

令和元年度

東京都各会計歳入歳出決算審査意見書

東京都監査委員

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、
令和元年度歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結
果、次のとおり意見を付する。

令和2年9月8日

東京都監査委員	大津ひろ子
同	高橋信博
同	茂垣之雄
同	岩田喜美枝
同	松本正一郎

[凡例]

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 収入率及び執行率については、予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 3 「第4 局別事項」の局別審査結果における「第2 決算の概要 1 歳入歳出決算の状況」の「イ 歳出」では、科目（款）のうち、複数の科目（項）で構成される主なものについて、別途、項別内訳表を掲載している。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
3 審査の期間	1
第2 審査の結果	2
1 決算計数について	2
2 予算の執行状況等について	3
3 決算状況について	3
(1) 財政状況について	3
(2) 資金運用について	4
(3) 財産管理について	5
第3 決算の概要	6
1 決算の総括	6
(1) 歳入歳出決算の状況	6
(2) 決算収支の状況	12
2 執行状況	13
(1) 一般会計	13
ア 歳入	15
イ 歳出	24
(2) 特別会計	33
3 資金収支状況	34
4 財産管理の状況	39
第4 局別事項	41
政策企画局	42
都民安全推進本部	44
戦略政策情報推進本部	46
総務局	48
財務局	54
主税局	60
生活文化局	64
オリンピック・パラリンピック準備局	67
都市整備局	69
住宅政策本部	76
環境局	83

福祉保健局	87
病院経営本部	95
産業労働局	96
中央卸売市場	104
建設局	106
港湾局	110
会計管理局	113
東京消防庁	115
教育庁	118
警視庁	121
選挙管理委員会事務局	125
人事委員会事務局	126
監査事務局	127
労働委員会事務局	128
収用委員会事務局	129
議会局	130

別表1 一般会計歳入歳出決算対前年度比較表	132
-----------------------	-----

別表2 特別会計歳入歳出決算対前年度比較表	134
-----------------------	-----

(特別会計 再掲)

特別区財政調整会計	50
小笠原諸島生活再建資金会計	51
用地会計	56
公債費会計	57
地方消費税清算会計	61
都市開発資金会計	72
臨海都市基盤整備事業会計	73
都営住宅等事業会計	78
都営住宅等保証金会計	79
国民健康保険事業会計	89
母子父子福祉貸付資金会計	91
心身障害者扶養年金会計	92
中小企業設備導入等資金会計	98
林業・木材産業改善資金助成会計	99
沿岸漁業改善資金助成会計	100
と場会計	104

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 令和元年度東京都一般会計

(2) 令和元年度東京都特別会計

特別区財政調整会計

地方消費税清算会計

小笠原諸島生活再建資金会計

国民健康保険事業会計

母子父子福祉貸付資金会計

心身障害者扶養年金会計

中小企業設備導入等資金会計

林業・木材産業改善資金助成会計

沿岸漁業改善資金助成会計

と場会計

都営住宅等事業会計

都営住宅等保証金会計

都市開発資金会計

用地会計

公債費会計

臨海都市基盤整備事業会計

(3) 財 産

2 審査の方法

知事から提出された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか

(4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

3 審査の期間

令和2年7月13日から同年9月8日まで

第2 審査の結果

1 決算計数について

(1) 一般会計及び特別会計

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

なお、会計処理については、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた（詳細は〔第4 局別事項〕に記載）。

ア 歳入

(単位：円)

戦略政策情報推進本部、住宅政策本部、環境局、福祉保健局、教育庁、収用委員会事務局				
	調定額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
過大に計上されているもの	5,236,792	—	7,111,792	1,875,000
過小に計上されているもの	109,941	—	109,941	—

(2) 財産

審査に付された財産に関する調書の計数については、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた（詳細は〔第4 局別事項〕に記載）。

ア 公有財産

土 地			
過大に登載されているもの	3 件	20,335.79 m ²	建設局
登載漏れとなっているもの	6 件	4,023.01 m ²	都市整備局、福祉保健局
建 物			
過大に登載されているもの	5 件	1,778,817.63 m ²	住宅政策本部、建設局、警視庁
登載漏れとなっているもの	3 件	12,320.47 m ²	警視庁
商標権			
登載漏れとなっているもの	2 件		警視庁
出資による権利			
過大に登載されているもの	1 件	565,223 円	産業労働局

イ 物 品

過大に登載されているもの	5 点	福祉保健局、東京消防庁、警視庁
登載漏れとなっているもの	12 点	総務局、福祉保健局、警視庁

ウ 債 権

過大に計上されているもの	1 件	55,000 円	総務局
計上漏れとなっているもの	4 件	1,570,913 円	財務局、福祉保健局、 港湾局

2 予算の執行状況等について

審査に付された一般会計及び特別会計の予算執行等については、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた（詳細は〔第4 局別事項〕に記載）。その概要については次のとおりである。

《都市整備局》

ア 財産処理を適正に行うべきもの

局が市街地再開発事業において整備し交通開放している環状二号線の一部で、東京地下鉄株式会社が地下鉄新駅（虎ノ門ヒルズ駅）建設工事を施工している（以下当該工区を「メトロ工区」という。）。

局は、市街地再開発事業の工事完了公告日に、東京地下鉄株式会社との間で当該工事期間中の道路の維持管理等を施工者に行わせる旨の覚書を締結している。このことから、局は、メトロ工区を実質的に管理している。

局は、都市再開発法に基づき、工事完了公告の翌日に、メトロ工区を道路管理者に引き継ぐため、都市再開発事業会計の資産からメトロ工区を除いているが、令和元年度末現在、メトロ工区は、地下鉄新駅建設工事が完了していないことから道路管理者に引き継がれておらず、局所管の財産に関する調書にも記載されていない状態となっており、適正でない。

局は、メトロ工区の実質的な管理者であることから、メトロ工区を一般会計の土地として記載し、財産処理を適正に行われたい。

3 決算状況について

(1) 財政状況について

令和元年度一般会計決算は、歳入7兆6,717億余円、歳出7兆4,446億余円、形式収支は、2,271億余円の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（制度繰越）576億余円を差し引いた実質収支は、1,694億余円の黒字となっている。

また、一般会計と特別会計とを合算すると、形式収支は、5,823億余円の黒字であり、形式収支から制度繰越577億余円を差し引いた実質収支は、表1のとおり、5,245億余円の黒字となっている。

収支の状況について見ると、都税収入が8年連続の増収となったほか、社会資本の整備等に要する費用のために基金を積極的に取り崩したことにより繰入額が増加した結果、令和元年度においても実質収支は黒字を確保している。

しかしながら、都の歳入の根幹を成す都税収入は、法人関係税収の占める割合が高く、景気動向の影響を大きく受ける構造となっている。また、令和元年度税制改正において、地方法人課税における新たな偏在是正措置が講じられたことにより、令和2年度以降、都財政への影響が拡大するこ

とが懸念されており、その先行きは予断を許さない状況にある。

このような財政環境の中、都政には、都民生活にも大きな影響が生じている新型コロナウイルス感染症への対策や、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の延期への対応など、喫緊の課題に的確に対処していくことに加え、誰もが安心して暮らし、活躍できる社会を築くための施策を着実に推進していくことが求められている。

特に、現在、新型コロナウイルスによる危機的な状況が継続していることから、感染拡大を抑え込み、都民の「命」を守る取組や都民の生活、東京の経済活動を支える取組などを引き続き推進することが望まれる。

(表 1) 一般会計と特別会計とを合算した実質収支の推移 (単位：百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実 質 収 支	233,307	363,402	459,156	496,821	524,518
対前年度増(△)減	△ 55,333	130,094	95,754	37,665	27,696

(2) 資金運用について

都の資金運用は、平成 31 年度公金管理計画に沿って運用されており、運用状況については、表 2 のとおりである。

歳計現金等については、前年度に比べ、平均残高が減少している。これは、前年度末の築地市場跡地の有償所管換に伴う資金異動により、期首残高の減少が大きく影響したことによるものである。運用に当たっては、日々の支払に備えるための支払準備金は、流動性預金で保管するとともに、これを上回る運用可能資金については、効率性を確保しながら、できる限り長い期間、安全性が確認できる金融機関に定期性預金を基本として保管している。歳計現金等の 9 割程度は定期性預金で運用しており、年間を通しての運用利回りは、前年度と同水準で推移した。運用収入については、平均残高の減少により、前年度より減少している。

一方、基金については、社会資本等整備基金などの取崩しにより、資金の平均残高は前年度より減少している。運用に当たっては、各基金の設置目的並びに積立て及び取崩しの計画等を勘案して、定期性預金や債券の中から安全かつ効率的な商品を選択するとともに、財政状況や金利の動向を見極めながら効率的な運用期間を設定しており、運用利回りは前年度と同水準で推移した。運用収入については、歳計現金等と同様、平均残高の減少により、前年度より減少している。

国内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。先行きのリスクを回避するため、不確実性の高い金融市場の現状に対する的確な情報収集が求められており、混迷する世界経済や日本銀行の金融緩和の動向、企業の業況などを常に把握しておく必要がある。

このように、国内外の新型コロナウイルス感染症の影響及び不安定な金融情勢の下、従来にも増して柔軟かつ効率的な公金の保管・運用が求められることを意識していく必要がある。

(表2) 資金運用の状況

区 分		令和元年度	平成30年度	増(△)減
歳計現金等	平均残高	13,679億円	14,392億円	△ 713億円
	利回り	0.008%	0.008%	0.000 ㊦
	運用収入	10,370万円	11,701万円	△ 1,331万円
基 金	平均残高	39,559億円	40,977億円	△ 1,417億円
	利回り	0.054%	0.054%	0.000 ㊦
	運用収入	212,486万円	221,204万円	△ 8,718万円
合 計	平均残高	53,238億円	55,368億円	△ 2,130億円
	運用収入	222,856万円	232,905万円	△ 10,049万円

(注) 運用収入は発生主義によるもの。金額は表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

(3) 財産管理について

都は、新公会計制度に基づき、財産情報システムと財務会計システムとの情報を一部連動させ、財産情報と会計情報とを一致させる仕組みを構築している。また、物品管理事務については会計管理局が、公有財産事務については財務局が、それぞれ各局担当者を対象とした研修や日常業務における指導及び助言を行っており、各局における財産管理の適正化を図っているところである。

しかしながら、令和元年度決算においても、一部の局で、財産の過大登載及び登載漏れ等が認められた。

各局においては、都民から負託された貴重な財産であることの重要性を再認識し、日頃からの現況把握など注意義務を果たすとともに、財産情報、物品情報と会計情報との相互チェックを徹底するなどし、所管する財産管理の適正化に努められたい。

第3 決算の概要

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計とを合算すると、表3のとおり、

歳入	13兆4,376億余円
歳出	12兆8,553億余円
差引	5,823億余円

となっており、これを会計別に見ると、表4及び表5のとおりである。

(表3) 歳入歳出決算総括

(単位：百万円、%)

会計別	年度	歳入			歳出			決算額の差額
		予算現額	決算額	収入率	予算現額	決算額	執行率	
一般会計	元	7,804,519	7,671,732	98.3	7,804,519	7,444,627	95.4	227,105
	30	7,572,457	7,515,641	99.2	7,572,457	7,234,821	95.5	280,819
特別会計 (注)	元	5,793,885	5,765,948	99.5	5,536,281	5,410,739	97.7	355,209
	30	5,722,636	5,654,344	98.8	5,498,408	5,394,686	98.1	259,658
決算額合計	元	13,437,681			12,855,366			582,314
	30	13,169,985			12,629,507			540,477

(注) 16会計合算

一 般 会 計 歳

(表 4)

歳		入		
科 目 (款)	予 算 現 額	決 算 額	比較増(△)減額	収入率
1 都 税	5,618,325	5,631,801	13,475	100.2
2 地方譲与税	271,751	271,501	△ 249	99.9
3 助成交付金	30	33	3	111.5
4 地方特例交付金	20,313	17,776	△ 2,537	87.5
5 特別交付金	3,006	2,622	△ 384	87.2
6 分担金及負担金	14,386	10,212	△ 4,174	71.0
7 使用料及手数料	87,767	82,161	△ 5,605	93.6
8 国庫支出金	350,990	327,495	△ 23,495	93.3
9 財産収入	35,682	28,973	△ 6,708	81.2
10 寄附金	61	52	△ 8	86.0
11 繰入金	607,546	450,864	△ 156,682	74.2
12 諸収入	343,821	455,488	111,666	132.5
13 都債	170,017	111,930	△ 58,086	65.8
14 繰越金	280,819	280,819	0	100.0
合 計	7,804,519	7,671,732	△ 132,786	98.3
歳入歳出決算額の差額				

入 歳 出 決 算

(単位：百万円、%)

科 目 (款)	歳		出		
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	5,502	5,023	0	478	91.3
2 総 務 費	270,393	255,539	86	14,768	94.5
3 徴 税 費	67,280	66,248	0	1,031	98.5
4 生 活 文 化 費	28,573	26,427	5	2,140	92.5
5 スポーツ振興費	302,433	269,976	0	32,456	89.3
6 都 市 整 備 費	156,240	137,459	3,080	15,700	88.0
7 環 境 費	76,654	73,285	72	3,296	95.6
8 福 祉 保 健 費	1,238,413	1,197,398	445	40,569	96.7
9 産 業 労 働 費	512,196	483,004	4,235	24,957	94.3
10 土 木 費	523,831	425,855	39,480	58,496	81.3
11 港 湾 費	130,166	103,863	14,493	11,809	79.8
12 教 育 費	831,373	800,716	0	30,657	96.3
13 学 務 費	208,402	202,856	0	5,545	97.3
14 警 察 費	660,835	646,341	3,799	10,695	97.8
15 消 防 費	263,376	258,338	0	5,037	98.1
16 公 債 費	365,956	363,137	0	2,818	99.2
17 諸 支 出 金	2,162,295	2,129,155	0	33,140	98.5
18 予 備 費	593	0	0	593	0
合 計	7,804,519	7,444,627	65,699	294,192	95.4

227,105 百万円

特 別 会 計 歳

(表5)

会 計 名	歳 入			
	予 算 現 額	決 算 額	比較増(△)減額	収入率
1 特別区財政調整会計	1,099,226	1,099,225	△ 0	100.0
2 地方消費税清算会計	2,060,580	2,061,001	421	100.0
3 小笠原諸島生活再建資金会計	372	768	396	206.7
4 国民健康保険事業会計	1,105,244	1,115,750	10,506	101.0
5 母子父子福祉貸付資金会計	3,936	6,541	2,605	166.2
6 心身障害者扶養年金会計	4,341	4,121	△ 219	94.9
7 中小企業設備導入等資金会計	865	2,440	1,575	282.2
8 林業・木材産業改善資金助成会計	52	110	58	211.6
9 沿岸漁業改善資金助成会計	48	168	120	350.4
10 と場会計	5,553	5,270	△ 282	94.9
11 都営住宅等事業会計	187,532	159,068	△ 28,463	84.8
12 都営住宅等保証金会計	10,177	10,177	0	100.0
13 都市開発資金会計	4,954	3,953	△ 1,000	79.8
14 用地会計	19,235	12,385	△ 6,850	64.4
15 公債費会計	1,287,454	1,281,156	△ 6,297	99.5
16 臨海都市基盤整備事業会計	4,315	3,808	△ 506	88.3
合 計	5,793,885	5,765,948	△ 27,936	99.5

入 歳 出 決 算

(単位：百万円、%)

予 算 現 額	歳 出				歳 入 歳 出 決算額の差額
	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
1,099,226	1,099,225	0	0	100.0	0
1,812,712	1,751,580	0	61,131	96.6	309,420
372	15	0	357	4.0	753
1,105,244	1,095,124	0	10,119	99.1	20,626
3,936	2,606	0	1,329	66.2	3,934
4,341	4,121	0	219	94.9	0
865	722	0	142	83.6	1,717
52	0	0	52	0	110
48	2	0	45	5.2	165
5,553	5,270	0	282	94.9	0
187,532	158,142	13,542	15,847	84.3	926
2,502	2,452	0	49	98.0	7,725
4,954	3,953	0	1,000	79.8	0
19,235	5,594	47	13,593	29.1	6,790
1,287,454	1,281,156	0	6,297	99.5	0
2,254	770	249	1,234	34.2	3,037
5,536,281	5,410,739	13,839	111,702	97.7	355,209

(2) 決算収支の状況

決算の収支状況は表6のとおりであり、一般会計及び特別会計を合算した実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支の額5,823億余円から翌年度へ繰り越すべき財源577億余円を差し引いた5,245億余円の黒字となっている。

また、当該年度のみでの収支結果である単年度収支を一般会計で見ると、表7のとおり、678億余円の赤字となっている。

(表6) 実質収支の状況

(単位：百万円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額 ①	7,671,732	5,765,948	13,437,681
歳 出 総 額 ②	7,444,627	5,410,739	12,855,366
形 式 収 支 (注1) ③=①-②	227,105	355,209	582,314
翌年度へ繰り越すべき財源 (注2) ④	57,667	128	57,796
実 質 収 支 (注3) ⑤=③-④	169,437	355,080	524,518

(注1) 形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入された現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたものである。

(注2) 翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越額から、事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。

(注3) 実質収支とは、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものである。

(表7) 単年度収支及び実質収支（一般会計分）の推移

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
単年度収支 (注)	△ 23,958	57,127	84,281	3,952	△ 67,805
実 質 収 支	91,880	149,007	233,289	237,242	169,437

(注) 単年度収支とは、当該年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

2 執行状況

令和元年度予算は、「東京 2020 大会を推進力とし、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、未来に向けた道筋をつける予算」と位置付け、

①局横断的な連携や、行政にはない新たな発想の活用により、3つのシティ（注）を実現するための戦略的な施策を積極的に展開すること

（注）セーフシティ（もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京）、ダイバーシティ（誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京）及びスマートシティ（世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京）をいう。

②ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により、自律的な都政改革を不断に推し進め、一層無駄の排除を徹底し、健全な財政基盤を堅持すること

③東京 2020 大会の開催準備の総仕上げを着実かつ効率的に進めることを基本として、編成したものである。

次のとおり、会計別（一般会計及び特別会計）の執行状況について述べる。

（1）一般会計

（単位：百万円、％）

区 分	令和元年度決算額	平成 30 年度決算額	増（△）減	
			額	率
歳入（収入済額）	7,671,732	7,515,641	156,091	2.1
歳出（支出済額）	7,444,627	7,234,821	209,805	2.9
差 引	227,105	280,819	△ 53,714	△ 19.1

一般会計は、都が行う行政の大部分を経理する会計である。主な財源は都税であり、福祉保健・産業・教育の事業、警察・消防の運営、道路・公園の建設などに要する経費を支出している。

予算及び決算の状況について見ると、表 4（8 ページ）のとおりである。

歳入は、予算現額 7 兆 8,045 億余円に対し、決算額は 7 兆 6,717 億余円で、1,327 億余円の減となっている。これは、主として、諸収入が 1,116 億余円、都税が 134 億余円、それぞれ増となったものの、繰入金が 1,566 億余円、都債が 580 億余円、国庫支出金が 234 億余円、それぞれ減となったためである。また、収入率は、前年度 99.2％から 0.9 ポイント下降して 98.3％となっている。なお、決算額について見ると前年度に比べ 1,560 億余円（2.1％）の増である。

歳出は、予算現額 7 兆 8,045 億余円に対し、決算額 7 兆 4,446 億余円、翌年度繰越額 656 億余円、不用額 2,941 億余円である。また、執行率は、前年度 95.5％から 0.1

ポイント下降して95.4%となっている。なお、決算額について見ると前年度に比べ2,098億余円（2.9%）の増である。

歳入及び歳出の各款別の執行状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

第1款 都 税

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (注)	収入率
令和元年度	5,618,325	5,680,950	5,631,801	4,455	45,654	13,475	100.2
法人二税	2,171,949	2,191,439	2,180,090	1,226	10,752	8,140	100.4
その他都税	3,446,375	3,489,511	3,451,711	3,229	34,902	5,335	100.2
平成30年度	5,465,312	5,495,301	5,446,357	7,882	42,165	△ 18,955	99.7
法人二税	2,048,274	2,056,430	2,044,651	4,410	8,086	△ 3,623	99.8
その他都税	3,417,038	3,438,871	3,401,706	3,471	34,079	△ 15,332	99.6
比較額	153,013	185,648	185,443	△ 3,426	3,488		
増(△)減率	2.8	3.4	3.4	△ 43.5	8.3		

(注) 予算現額と収入済額との比較＝収入済額－予算現額 (以下この様式において同じ)

都税は、都民税をはじめとする17項で構成されており、予算現額5兆6,183億余円に対し、収入済額5兆6,318億余円、収入率100.2%となっている。

これを法人二税(法人事業税及び法人都民税)とその他都税に大別して見ると、法人二税は、予算現額2兆1,719億余円に対し、収入済額2兆1,800億余円、収入率100.4%であり、企業収益の堅調な推移により、前年度に比べ1,354億余円(6.6%)の増となっている。

その他都税は、予算現額3兆4,463億余円に対し、収入済額3兆4,517億余円、収入率100.2%であり、前年度に比べ500億余円(1.5%)の増となっている。その主な理由は、固定資産税が増(424億余円)となったことによるものである。

その他都税の主な内訳は、固定資産税・都市計画税(1兆5,339億余円)、個人都民税(9,588億余円)、繰入地方消費税(5,285億余円)である。

なお、収入未済額は、456億余円であり、前年度に比べ34億余円(8.3%)の増となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和元年度	271,751	271,501	271,501	0	0	△ 249	99.9
平成30年度	278,954	276,836	276,836	0	0	△ 2,118	99.2
比 較	額	△ 7,203	△ 5,334	△ 5,334	0	0	
増(△)減	率	△ 2.6	△ 1.9	△ 1.9	—	—	

地方譲与税は、本来地方公共団体が収入すべきものを、国がいったん国税として徴収し、一定の基準で地方公共団体に譲与する税の総称であり、前年度に比べ53億余円（1.9%）の減となっている。

第3款 助成交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和元年度	30	33	33	0	0	3	111.5
平成30年度	30	29	29	0	0	△ 0	98.7
比 較	額	0	4	4	0	0	
増(△)減	率	1.4	14.5	14.5	—	—	

助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金（特別区内に所在する米軍基地関係施設及び自衛隊特定施設に係る交付金）を収入したものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和元年度	20,313	17,776	17,776	0	0	△ 2,537	87.5
平成30年度	6,056	5,996	5,996	0	0	△ 59	99.0
比較額	14,257	11,779	11,779	0	0		
増(△)減率	235.4	196.4	196.4	—	—		

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施等に伴う地方公共団体の減収を補填するため交付される減収補填特例交付金を収入したものであり、前年度に比べ117億余円(196.4%)の増となっている。その主な理由は、子ども・子育て支援臨時交付金(98億余円)が交付されたことによるものである。

第5款 特別交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和元年度	3,006	2,622	2,622	0	0	△ 384	87.2
平成30年度	3,060	2,645	2,645	0	0	△ 415	86.4
比較額	△ 54	△ 23	△ 23	0	0		
増(△)減率	△ 1.8	△ 0.9	△ 0.9	—	—		

特別交付金は、国に納付された交通反則金に係る収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数等を基準として国から交付される交通安全対策特別交付金を収入したものである。

第6款 分担金及負担金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和元年度	14,386	10,980	10,212	31	736	△ 4,174	71.0
平成30年度	15,804	10,765	10,272	30	462	△ 5,531	65.0
比較額	△ 1,418	214	△ 60	0	274		
増(△)減率	△ 9.0	2.0	△ 0.6	2.5	59.3		

分担金及負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。

分担金及負担金の主な内訳は、土木費負担金（59億余円）、港湾費負担金（22億余円）である。

第7款 使用料及手数料

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和元年度	87,767	82,485	82,161	15	308	△ 5,605	93.6
平成30年度	87,607	83,654	83,359	17	277	△ 4,247	95.2
比較額	159	△ 1,169	△ 1,198	△ 2	31		
増(△)減率	0.2	△ 1.4	△ 1.4	△ 12.6	11.4		

使用料及手数料は、公の施設の利用料等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料とを収入するものである。

使用料及手数料のうち、使用料は、収入済額599億余円であり、主な内訳は、土木使用料（261億余円）、教育使用料（151億余円）である。

また、手数料は、収入済額222億余円であり、主な内訳は、警察手数料（166億余円）、生活文化手数料（15億余円）である。

第8款 国庫支出金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和元年度	350,990	327,495	327,495	0	0	△ 23,495	93.3
平成30年度	332,093	309,398	309,398	0	0	△ 22,694	93.2
比較額	18,897	18,096	18,096	0	0		
増(△)減率	5.7	5.8	5.8	—	—		

国庫支出金は、国が地方公共団体に対し、行政上必要な特定の経費の財源に充てるために交付する支出金を収入するものであり、国が義務的に経費を負担する国庫負担金、国が特定の事務の執行を奨励したり、地方公共団体の財政を援助したりする目的で交付する国庫補助金及び本来国が実施すべき事務を地方公共団体に委託して行わせ、その事務に要する経費を交付する委託金に分けられる。前年度に比べ180億余円(5.8%)の増となっており、その主な理由は、幼児教育・保育無償化実施事業等により福祉保健費国庫補助金(66億余円)及び令和元年7月21日執行参議院議員選挙等により総務費委託金(48億余円)がそれぞれ増となったことによるものである。

国庫支出金のうち、国庫負担金は、収入済額1,950億余円であり、主な内訳は、教育費国庫負担金(1,311億余円)、福祉保健費国庫負担金(471億余円)である。

国庫補助金は、収入済額1,207億余円であり、主な内訳は、学務費国庫補助金(347億余円)、福祉保健費国庫補助金(344億余円)、土木費国庫補助金(191億余円)である。

委託金は、収入済額116億余円であり、主な内訳は、総務費委託金(67億余円)、福祉保健費委託金(26億余円)、産業労働費委託金(21億余円)である。

第9款 財産収入

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和元年度	35,682	29,372	28,973	49	349	△ 6,708	81.2
平成30年度	44,276	48,367	47,920	45	401	3,644	108.2
比 較	額	△ 8,594	△ 18,995	△ 18,947	3	△ 52	
増(△)減	率	△ 19.4	△ 39.3	△ 39.5	8.2	△ 13.0	

財産収入は、都有財産の運用収入及び売払収入であり、前年度に比べ189億余円（39.5%）の減となっている。その主な理由は、多摩ニュータウン事業用地の売却実績減等により、不動産売払収入が減（167億余円）となったことによるものである。

財産収入のうち、財産運用収入は、収入済額214億余円であり、主な内訳は、利子及配当金（113億余円）である。

また、財産売払収入は、収入済額75億余円であり、主な内訳は、不動産売払収入（74億余円）である。

第10款 寄附金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和元年度	61	52	52	0	0	△ 8	86.0
平成30年度	61	34	34	0	0	△ 26	56.7
比 較	額	0	17	17	0	0	
増(△)減	率	0	51.7	51.7	—	—	

寄附金は、都以外の者から無償で譲渡された金銭を収入するものであり、前年度に比べ1,786万余円（51.7%）の増となっている。その主な理由は、福祉保健費寄附金（1,012万円）及び諸費寄附金（641万余円）がそれぞれ増となったことによるものである。

第11款 繰入金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和元年度	607,546	450,864	450,864	0	0	△ 156,682	74.2
平成30年度	491,347	444,736	444,736	0	0	△ 46,611	90.5
比較額	116,198	6,127	6,127	0	0		
増(△)減率	23.6	1.4	1.4	—	—		

繰入金は、各種基金の取崩し分、特別会計の土地処分金、公営企業会計からの職員共済組合等負担金などを一般会計に繰り入れるものである。

繰入金のうち、基金繰入金は、収入済額4,376億余円であり、主な内訳は、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金繰入金(2,049億余円)、防災街づくり基金繰入金(798億余円)、福祉先進都市実現基金繰入金(485億余円)、水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金繰入金(302億余円)である。

公営企業会計繰入金は、収入済額68億余円であり、主な内訳は、病院会計繰入金(43億余円)、下水道事業会計繰入金(6億余円)である。

特別会計繰入金は、収入済額63億余円であり、主な内訳は、都市開発資金会計繰入金(39億余円)、用地会計繰入金(16億余円)である。

第12款 諸収入

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和元年度	343,821	464,024	455,488	707	7,835	111,666	132.5
平成30年度	402,773	513,689	504,826	965	7,903	102,052	125.3
比較額	△ 58,952	△ 49,665	△ 49,338	△ 257	△ 68		
増(△)減率	△ 14.6	△ 9.7	△ 9.8	△ 26.7	△ 0.9		

諸収入は、各種の貸付金元利収入、受託事業の収入、宝くじの収益事業収入、その他の雑入等を収入したものであり、前年度に比べ493億余円(9.8%)の減となっている。その主な理由は、中小企業融資資金等の返還実績減により、産業労働費貸付金元利収入が減(325億余円)となったことによるものである。

諸収入の主な内訳は、貸付金元利収入(2,928億余円)、雑入(542億余円)、受託事業収入(521億余円)である。

なお、収入未済額は、78億余円であり、前年度に比べ6,829万余円(0.9%)の減となっている。

第13款 都債

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和元年度	170,017	111,930	111,930	0	0	△ 58,086	65.8
平成30年度	174,162	112,309	112,309	0	0	△ 61,853	64.5
比較額	△ 4,145	△ 379	△ 379	0	0		
増(△)減率	△ 2.4	△ 0.3	△ 0.3	—	—		

都債は、社会資本の整備や都市改造等の財政需要に応じていくための財源の一つとして発行したものである。

都債の主な内訳は、街路整備費等に係る土木債(821億余円)、東京港整備費等に係る港湾債(109億余円)、都立学校整備費に係る教育債(92億余円)である。

第14款 繰越金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和元年度	280,819	280,819	280,819	0	0	0	100.0
平成30年度	270,916	270,916	270,916	0	0	0	100.0
比較額	9,903	9,903	9,903	0	0		
増(△)減率	3.7	3.7	3.7	—	—		

前年度からの繰越金を収入したものである。

イ 歳 出

第1款 議会費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和元年度	5,502	5,023	0	478	91.3	
平成30年度	5,652	4,978	0	673	88.1	
比 較	額	△ 149	45	0	△ 195	
増(△)減	率	△ 2.7	0.9	—	△ 29.0	

議会費は、都議会議員の報酬、都議会の運営等に要する経費を支出したものである。

第2款 総務費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和元年度	270,393	255,539	86	14,768	94.5	
平成30年度	191,524	176,390	2,459	12,675	92.1	
比 較	額	78,868	79,148	△ 2,373	2,092	
増(△)減	率	41.2	44.9	△ 96.5	16.5	

総務費は、区市町村行財政の振興、職員の退職手当及び年金、庁舎の維持管理、防災対策、統計事務、政策企画局、総務局、財務局等の管理運営等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ79.1億余円（44.9%）の増となっている。その主な理由は、スマート東京推進基金（注）を新規に積み立てたこと等により、戦略政策情報推進費が増（75.5億余円）となったことによるものである。

総務費の主な内訳は、区市町村振興費（97.9億余円）、戦略政策情報推進費（75.5億余円）、総務局、財務局等の管理運営経費である総務管理費（25.7億余円）である。

（注）データと最先端技術を駆使し、社会におけるサービスの高度化やイノベーションの創出を進め、東京をソサエティ5.0（ビックデータやAIなどの先端技術を活用して経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会）の実現によりスマート東京に進化させていくことを目的に設置された。

第3款 徴税費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	67,280	66,248	0	1,031	98.5
平成30年度	69,616	68,186	0	1,430	97.9
比較額	△ 2,336	△ 1,938	0	△ 398	
増(△)減率	△ 3.4	△ 2.8	—	△ 27.8	

徴税費は、都税の賦課徴収、滞納処分等に要する経費を支出したものである。

徴税費の主な内訳は、都税の徴収、滞納処分等に係る徴収費(338億余円)、都税賦課事務、固定資産評価事務等に係る課税費(156億余円)、主税局の管理運営経費である徴税管理費(146億余円)である。

第4款 生活文化費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	28,573	26,427	5	2,140	92.5
平成30年度	36,244	33,753	0	2,491	93.1
比較額	△ 7,671	△ 7,326	5	△ 350	
増(△)減率	△ 21.2	△ 21.7	—	△ 14.1	

生活文化費は、文化振興施策、広報広聴、都民生活の支援等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ73億余円(21.7%)の減となっている。その主な理由は、文化施設の維持管理費の減等により、文化振興費が減(78億余円)になったことによるものである。

生活文化費の主な内訳は、江戸東京博物館等の文化施設の運営や維持管理、文化事業の推進等に係る文化振興費(151億余円)である。

第5款 スポーツ振興費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	302,433	269,976	0	32,456	89.3
平成30年度	97,957	76,841	2,451	18,663	78.4
比較額	204,476	193,135	△ 2,451	13,792	
増(△)減率	208.7	251.3	△ 100	73.9	

スポーツ振興費は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関連する施策やスポーツの普及振興に関する施策等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ1,931億余円(251.3%)の増となっている。その主な理由は、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会等との共同実施事業の事業費、オリンピック・パラリンピック施設整備費がそれぞれ増加したこと等により、オリンピック・パラリンピック準備費が増(1,725億余円)となったことによるものである。

スポーツ振興費の主な内訳は、オリンピック・パラリンピック準備費(2,292億余円)、スポーツ施設の管理や競技力向上等に係るスポーツ推進費(397億余円)である。

第6款 都市整備費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	156,240	137,459	3,080	15,700	88.0
平成30年度	119,222	104,602	3,116	11,503	87.7
比較額	37,018	32,857	△ 36	4,196	
増(△)減率	31.0	31.4	△ 1.2	36.5	

都市整備費は、都市基盤の整備、土地区画整理、市街地再開発、住宅政策の推進等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ328億余円(31.4%)の増となっている。その主な理由は、緑あふれる東京基金を新規に積み立てたこと等により、都市整備管理費が増(305億余円)となったことによるものである。

都市整備費の主な内訳は、区画整理等の都市改造事業等を行う市街地整備費(456億余円)、総合計画に関する調査等に係る都市整備管理費(353億余円)、区市町村住宅供給助成事業等に係る住宅政策費(334億余円)である。

第7款 環境費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	76,654	73,285	72	3,296	95.6
平成30年度	32,490	29,250	47	3,192	90.0
比 較	額	44,164	44,034	25	103
増(△)減	率	135.9	150.5	54.2	3.3

環境費は、環境保全対策、自然保護対策、廃棄物対策等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ440億余円（150.5%）の増となっている。その主な理由は、ゼロエミッション東京基金を新規に積み立てたこと等により、環境管理費が増（300億余円）となったことによるものである。

環境費の主な内訳は、環境保全施策の総合調整等を行う環境管理費（335億余円）、環境エネルギー政策の推進等を行う環境保全費（326億余円）である。

第8款 福祉保健費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	1,238,413	1,197,398	445	40,569	96.7
平成30年度	1,123,243	1,075,479	0	47,763	95.7
比 較	額	115,170	121,918	445	△ 7,193
増(△)減	率	10.3	11.3	—	△ 15.1

福祉保健費は、福祉・保健・医療に係る施策の一体的・総合的な推進に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ1,219億余円（11.3%）の増となっている。その主な理由は、福祉先進都市実現基金を積み立てたこと等により福祉保健管理費（602億余円）、幼児教育・保育無償化の実施等による負担金が増加したこと等により少子社会対策費（279億余円）がそれぞれ増となったことによるものである。

福祉保健費の主な内訳は、総合的な保健サービスの向上を行う保健政策費（3,159億余円）、子育て環境の整備等を行う少子社会対策費（2,719億余円）、高齢者の地域生活と自立への支援等を行う高齢社会対策費（1,923億余円）である。

第9款 産業労働費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和元年度	512,196	483,004	4,235	24,957	94.3	
平成30年度	452,357	410,631	653	41,072	90.8	
比 較	額	59,839	72,372	3,581	△ 16,114	
増(△)減	率	13.2	17.6	548.2	△ 39.2	

産業労働費は、中小企業の振興、雇用の安定、農林水産業対策、観光産業振興等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ723億余円（17.6%）の増となっている。その主な理由は、中小企業の販路開拓支援事業及び中小企業制度融資の実績がそれぞれ増となったこと等により、商工業振興費が増（671億余円）となったことによるものである。

産業労働費の主な内訳は、中小企業制度融資等に係る商工業振興費（4,303億余円）、高年齢者・障害者等の就業促進対策や公共職業訓練事業等を行う労働費（294億余円）である。

第10款 土木費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和元年度	523,831	425,855	39,480	58,496	81.3	
平成30年度	524,650	441,521	33,955	49,173	84.2	
比 較	額	△ 818	△ 15,666	5,524	9,322	
増(△)減	率	△ 0.2	△ 3.5	16.3	19.0	

土木費は、道路、橋りょう、河川、公園、霊園の整備等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ156億余円（3.5%）の減となっている。その主な理由は、代々木公園整備のための用地取得が終了したこと等により、公園霊園費が減（103億余円）となったことによるものである。

土木費の主な内訳は、街路整備等を行う道路橋梁費（2,603億余円）、中小河川や高潮防御施設等の整備及び河川の災害箇所の復旧等を行う河川海岸費（861億余円）、都立公園等の整備及び維持管理を行う公園霊園費（556億余円）である。

第11款 港湾費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	130,166	103,863	14,493	11,809	79.8
平成30年度	126,091	107,783	8,067	10,240	85.5
比較額	4,075	△ 3,919	6,426	1,569	
増(△)減率	3.2	△ 3.6	79.7	15.3	

港湾費は、東京港、島しょ等の港湾、漁港及び空港の建設整備、海岸保全施設及び廃棄物埋立処分場の建設等に要する経費を支出したものである。

港湾費の主な内訳は、東京港や廃棄物埋立処分場の建設整備等を行う東京港整備費（869億余円）、伊豆諸島等の港湾や漁港の建設整備等を行う島しょ等港湾整備費（162億余円）である。

第12款 教育費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	831,373	800,716	0	30,657	96.3
平成30年度	817,863	800,439	0	17,423	97.9
比較額	13,510	277	0	13,233	
増(△)減率	1.7	0.0	—	75.9	

教育費は、小学校及び中学校の教職員の人件費、高等学校及び特別支援学校の運営、都立学校の整備、社会教育の振興、学校の保健・給食の運営等に要する経費を支出したものである。

教育費の主な内訳は、都が負担する区市町村立小中学校の教職員の給与及び管理運営等に係る小中学校費（4,488億余円）、都立高等学校の教職員の給与及び管理運営等に係る高等学校費（1,352億余円）、特別支援学校の教職員の給与及び管理運営等に係る特別支援学校費（763億余円）である。

第13款 学務費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	208,402	202,856	0	5,545	97.3
平成30年度	207,620	194,440	0	13,180	93.7
比較額	782	8,416	0	△ 7,634	
増(△)減率	0.4	4.3	—	△ 57.9	

学務費は、私立学校の助成、公立大学法人首都大学東京（現：東京都公立大学法人）の運営・整備等に要する経費を支出したものである。

学務費の主な内訳は、私立学校教育の振興を図るため学校法人等に対し経常費補助等各種の助成を行う私立学校振興費（1,817億余円）、公立大学法人首都大学東京支援費（210億余円）である。

第14款 警察費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	660,835	646,341	3,799	10,695	97.8
平成30年度	645,784	630,646	952	14,184	97.7
比較額	15,051	15,694	2,846	△ 3,489	
増(△)減率	2.3	2.5	298.7	△ 24.6	

警察費は、警察行政の運営、警察諸施設の整備等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ156億余円（2.5%）の増となっている。その主な理由は、皇室関係諸行事、米国大統領来日に係る警備等により、警察管理費（116億余円）が増となったことによるものである。

警察費の主な内訳は、職員給与等の警察管理費（5,208億余円）、交通安全施設の維持管理や整備、犯罪捜査等に係る警察活動費（528億余円）、警察施設の建設、改修、維持管理等を行う警察施設費（491億余円）である。

第15款 消防費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	263,376	258,338	0	5,037	98.1
平成30年度	250,361	247,435	0	2,926	98.8
比 較	額	13,014	10,903	0	2,111
増(△)減	率	5.2	4.4	—	72.1

消防費は、消防行政の運営、消防諸施設の整備等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ109億余円(4.4%)の増となっている。その主な理由は、総合情報処理システムの開発等により消防管理費(43億余円)、庁舎の設計及び建設実績が増えたこと等により建設費(49億余円)、がそれぞれ増となったことによるものである。

消防費の主な内訳は、職員給与等の消防管理費(1,985億余円)、消防装備の整備や防災・救急救助・予防業務等を行う消防活動費(252億余円)、庁舎建設等を行う建設費(197億余円)である。

第16款 公債費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	365,956	363,137	0	2,818	99.2
平成30年度	429,876	429,600	0	275	99.9
比 較	額	△ 63,919	△ 66,462	0	2,542
増(△)減	率	△ 14.9	△ 15.5	—	921.7

公債費は、一般会計における都債の元金償還、利子の支払、減債基金への積立て、発行及び償還手数料等に要する経費、基金からの繰替運用の利子を支出したものであり、前年度に比べ664億余円(15.5%)の減となっている。その主な理由は、都債元金償還金等が減(664億余円)となったことによるものである。

公債費の主な内訳は、都債の元利償還金等に係る公債費会計繰出金(3,631億余円)である。

第17款 諸支出金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和元年度	2,162,295	2,129,155	0	33,140	98.5	
平成30年度	2,436,924	2,402,840	0	34,083	98.6	
比 較	額	△ 274,628	△ 273,685	0	△ 943	
増(△)減	率	△ 11.3	△ 11.4	—	△ 2.8	

諸支出金は、他会計支出金、公有財産管理等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ2,736億余円(11.4%)の減となっている。その主な理由は、社会資本等整備基金積立金及び防災街づくり基金積立金が増えたこと等により、財産費が増(2,600億余円)となったものの、公営企業会計支出金が減ったこと等により、他会計支出金が減(5,197億余円)となったことによるものである。

諸支出金の主な内訳は、他会計支出金(1兆3,369億余円)、財産費(4,272億余円)である。

そのうち、他会計支出金の内訳は、特別会計繰出金(1兆1,033億余円)及び公営企業会計支出金(2,335億余円)である。

次に、財産費の主な内訳は、社会資本等整備基金積立金(1,814億余円)、防災街づくり基金積立金(1,000億円)、財政調整基金積立金(915億余円)、財産運用費(534億余円)である。

第18款 予備費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	593	0	0	593	0
平成30年度	4,978	0	0	4,978	0
比 較	額	△ 4,384	0	△ 4,384	
増(△)減	率	△ 88.1	—	△ 88.1	

(2) 特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度決算額	平成 30 年度決算額	増(△)減	
			額	率
歳入(収入済額)	5,765,948	5,654,344	111,604	2.0
歳出(支出済額)	5,410,739	5,394,686	16,053	0.3
差 引	355,209	259,658	95,551	36.8

都は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に、表5(10ページ)のとおり、特別区財政調整会計など16特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

予算・決算状況について、特別会計の合算額で見ると、収入率は、前年度98.8%から0.7ポイント上昇して99.5%、執行率は前年度98.1%から0.4ポイント下降して97.7%となっている。

会計別の執行状況は、〔第4 局別事項〕において説明している。

3 資金収支状況

令和元年度における各会計の収支実績は、表8のとおりであり、収入総額は1兆3,376億余円、支出総額は1兆2,553億余円、差引き5,823億余円（一般会計2,271億余円、特別会計3,552億余円）の収入超過となっている。

毎月の資金収支状況は、以下のとおりである。

4月と5月は、大きな都税収入がない一方で、中小企業制度融資貸付金及び各種義務的経費の支出が集中し、支払資金が不足する。このため、両月とも前年度から繰り越した資金により、さらに5月については、内部資金である基金からの繰替運用により対応している。

6月は、3月決算法人の法人二税の収入があったため、収入超過となり、累計収支が黒字に転じている。

7月は、固定資産税・都市計画税の第1期分の収入及び国からの地方消費税の納付があったため、収入超過となっている。

8月は、大きな都税収入がない一方で、地方消費税の清算等の支出があったため、支出超過となっている。

9月は、12月決算法人の中間申告による法人二税の収入があったものの、共済費（追加費用）の支出により、支出超過となっている。

10月は、固定資産税・都市計画税の第2期分の収入があったため、収入超過となっている。

11月は、地方消費税の清算金をはじめ大口の支払があったものの、地方法人特別譲与税などの収入により、収入超過となっている。

12月は、期末手当等により支出が増加したものの、3月決算法人の中間申告による法人二税の収入があったため、収入超過となっている。

1月は、固定資産税・都市計画税の第3期及び地方消費税収入があり、収入超過となっている。

2月は、税収が少なく、支出超過となっている。

3月は、法人二税、固定資産税・都市計画税の第4期分、国庫支出金、都債、各種貸付けの返還金等による収入があり、収入超過となっている。

以上のとおり、資金収支の状況は、単月では収入超過又は支出超過が見られるが、累計収支では、年度当初に赤字となったものの、おおむね黒字基調で推移している。

会計管理局が運用している歳計現金等の利子収入について見ると、表9のとおり、前年度1億1,510万余円に対し、9,995万余円（一般会計9,911万余円、特別会計83万余円）と減少した。

また、資金不足に対して行った基金からの一時繰替借に要した利子は約58万円であった。

なお、金融機関からの一時借入れはなかった。

(表8)

区 分	平成31年	令和元年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
収 入	449,707	636,974	2,506,658	1,147,556	600,274	896,971	730,602
一般会計	80,699	222,410	1,872,577	604,986	259,517	476,127	448,202
特別会計	369,008	414,564	634,081	542,570	340,757	420,844	282,400
支 出	641,914	909,933	1,012,025	594,482	1,151,374	1,115,575	574,676
一般会計	559,228	292,274	549,653	426,455	501,404	521,477	381,036
特別会計	82,686	617,660	462,373	168,027	649,970	594,098	193,640
収支差引	△192,207	△272,959	1,494,632	553,075	△551,100	△218,605	155,926
累計収支差引 (A)	△192,207	△465,166	1,029,466	1,582,541	1,031,441	812,836	968,762
一時借入金残高 (B)	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高 (C)	0	300,000	0	0	0	0	0
一時繰替貸残高 (D)	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越額 (E)	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高 (F=A+B+C-D-E)	△192,207	△165,166	1,029,466	1,582,541	1,031,441	812,836	968,762
前年度・翌年度 資金残高 (G)	745,109	554,613	—	—	—	—	—
資 金 残 高 (F+G)	552,902	389,447	1,029,466	1,582,541	1,031,441	812,836	968,762

(注1) 各会計の計数は端数四捨五入のため、他のページの該当する数値と一致しないことがある。

(注2) 令和2年5月の資金残高(F+G)は、翌年度繰越額(E)に翌年度資金残高(G)を加えたものとな

各 会 計 収 支 実 績

(単位：百万円)

		令 和 2 年					計
11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	
741,339	1,339,126	712,699	705,063	1,924,970	201,300	844,442	13,437,681
324,619	869,394	442,496	300,921	1,136,309	121,093	512,384	7,671,733
416,720	469,733	270,203	404,142	788,661	80,207	332,058	5,765,949
662,572	1,176,530	557,826	936,070	1,688,984	463,563	1,369,843	12,855,367
368,910	731,012	366,675	360,823	993,424	363,983	1,028,275	7,444,627
293,662	445,518	191,151	575,247	695,560	99,580	341,568	5,410,739
78,767	162,596	154,874	△231,007	235,986	△262,262	△525,401	582,315
1,047,529	1,210,125	1,364,999	1,133,992	1,369,978	1,107,716	582,315	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	582,315	—
1,047,529	1,210,125	1,364,999	1,133,992	1,369,978	1,107,716	0	—
—	—	—	—	—	△233,604	△101,896	—
1,047,529	1,210,125	1,364,999	1,133,992	1,369,978	874,111	496,770	—

るが、出納閉鎖後の決算整理を行っているため、両者を加算したものと一致しない。

利子収入及び支払利子推移表

(表9)

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利子収入	402,777	215,890	105,064	115,102	99,950
一般会計	396,262	215,121	104,389	114,332	99,115
特別会計	6,515	768	674	770	835
一時借入金等支払利子 (一般会計) ^(注)	273	27	27	27	575

(注) 一時借入金等支払利子は、基金からの一時繰替借に係るものである。

4 財産管理の状況

都有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別され、財産に関する調書の令和元年度末（令和2年3月31日）現在高及びその内訳は、表10から表13までのとおりである。

(1) 公有財産

(表10)

分類	区分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	増(△)減
土地及び建物	土地(注1)	89,858,800.53 m ²	89,584,033.29 m ²	274,767.24 m ²
	建物	29,556,078.30 m ²	27,337,385.45 m ²	2,218,692.85 m ²
山林	所有	7,648,921.25 m ²	7,648,921.25 m ²	0 m ²
	上記の立木推定蓄積量	133,418.89 m ³	133,410.85 m ³	8.04 m ³
	分収(地上権)	10,278,347.10 m ²	10,278,347.10 m ²	0 m ²
	上記の立木推定蓄積量	265,843.50 m ³	261,902.50 m ³	3,941.00 m ³
動産	船舶(注2)	30隻	30隻	0隻
		3,797.90総トン	3,613.90総トン	184.00総トン
	浮標	109個	109個	0個
	浮棧橋	650個	635個	15個
	航空機	14機	14機	0機
物権	地上権(注3)	15,450,356.29 m ²	15,450,657.90 m ²	△ 301.61 m ²
	地役権	162.60 m ²	162.60 m ²	0 m ²
	鉱業権	14,067,200.00 m ²	14,067,200.00 m ²	0 m ²
	計	29,517,718.89 m ²	29,518,020.50 m ²	△ 301.61 m ²
無体財産権	特許権	9件	9件	0件
	著作権(注4)	1,420件	1,293件	127件
	商標権	210件	149件	61件
	意匠権	0件	1件	△ 1件
	育成者権	1件	1件	0件
	計	1,640件	1,453件	187件
有価証券	株券	251,691,691,134円	251,691,691,134円	0円
出資による権利	出資金及び出えん金	644,666,511,311円	628,215,282,033円	16,451,229,278円
財産の信託の受益権	賃貸型土地信託	3件	3件	0件
	賃貸及び分譲型土地信託	1件	1件	0件
	計	4件	4件	0件

(注1) 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注2) 船舶は総トン数20トン以上のものである。

(注3) 物権の地上権には、山林の分収(地上権)が含まれている。

(注4) 著作権は、第三者に譲渡又は利用許諾(予定を含む)を行うものを登録している。

[主な増減事由]

- ・ 土地の増加は、青海地区（完成土地）を臨海地域開発事業会計から会計替したこと（12万3,420.00㎡）など
- ・ 建物の増加は、東京国際展示場南展示棟を新築したこと（6万6,492.86㎡）など
- ・ 出資による権利の増加は、(公財)東京都環境公社出えん金（東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業）（65億3,119万余円）など

(2) 物品

(表11)

令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	増(△)減
36,565 点	35,804 点	761 点

(注) 取得価格100万円以上のものである。

(3) 債権

(表12)

令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	増(△)減
1,102,169,754,791 円	1,127,740,759,466 円	△ 25,571,004,675 円

[主な増減事由]

- ・ 債権の減少は、母子及び父子福祉資金貸付金の返還を受けたこと（10億6,767万余円）など

(4) 基金

(表13)

令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	増(△)減
4,117,188,315,134 円	4,348,155,053,904 円	△ 230,966,738,770 円

[主な増減事由]

- ・ 基金の減少は、社会資本等整備基金を取り崩したこと（1,800億9,626万余円）など

第4 局別事項

局別事項は、審査の対象となった一般会計及び16特別会計を所管する27局等について、令和2年7月13日から同年9月8日までを審査期間として審査を実施したものであり、局別の結果については次のとおりである。

政策企画局

第1 審査の概要

- 1 審査の対象
 (1) 一般会計
 (2) 財 産

第2 決算の概要

- 1 歳入歳出決算の状況
 (1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	0	5,885	5,885	—
使用料及手数料	1	0	△ 0	77
財産収入	0	19	19	—
繰入金	809,673	631,662	△ 178,010	78.0
諸収入	12,522	12,671	149	101.2
計	822,196	650,239	△ 171,956	79.1

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	4,587,000	4,220,335	0	366,664	92.0

(注) 1款2項2目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和元年度末現在高	平成 30 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
無体財産権	著作権 1 件	著作権 0 件	1 件
	商標権 0 件	商標権 6 件	△ 6 件
出資による権利	1,077,000,000 円	1,077,000,000 円	0 円
2 物 品	72 点	72 点	0 点
3 基 金	5,863,913,187 円	6,453,583,456 円	△ 589,670,269 円

政策企画局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「海外向けPR冊子」を登録したこと
- ・ 無体財産権（商標権）の減少は、「Access to Tokyo」を戦略政策情報推進本部に所管換したことなど
- ・ 基金の減少は、都市外交人材育成基金を取り崩したこと

都民安全推進本部

(注) 東京都組織規程(昭和27年東京都規則第164号)の一部改正により、平成31年4月1日付
 けで青少年・治安対策本部が都民安全推進本部に改組した。

第1 審査の概要

- 1 審査の対象
 (1) 一般会計
 (2) 財 産

第2 決算の概要

- 1 歳入歳出決算の状況
 (1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1	0	△ 0	55
国庫支出金	1,575	5,967	4,392	378.9
財産収入	0	14	14	—
諸収入	30	84	54	280.5
計	1,606	6,066	4,460	377.7

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	3,688,035	3,406,797	0	281,237	92.4

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和元年度末現在高	平成 30 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
無 体 財 産 権	著作権 9 件	著作権 8 件	1 件
	商標権 4 件	商標権 5 件	△ 1 件
2 債 権	6,357,576 円	6,357,576 円	0 円

都民安全推進本部で所管している財産は上表のとおりであり、その増減事由は、次のとおりである。

- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「第 36 回駅前放置自転車クリーンキャンペーン広報ポスター」を登録したこと
- ・ 無体財産権（商標権）の減少は、「ぴあすぽ」が消滅したこと

戦略政策情報推進本部

(注) 東京都組織規程(昭和27年東京都規則第164号)の一部改正により、平成31年4月1日付
 けて戦略政策情報推進本部が設置された。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
 及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 会計処理

ア (款) 諸収入(項) 雑入(目) 雑入において、調定額及び収入未済額が各10万7,962
 円過大に計上されている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	452,825	428,053	△ 24,771	94.5
使用料及手数料	1	0	△ 0	92
国庫支出金	819,748	1,412,023	592,275	172.3
繰入金	287,162	241,837	△ 45,324	84.2
諸収入	19,329	26,035	6,706	134.7
計	1,579,065	2,107,949	528,884	133.5

(収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
収入未済	諸収入	雑入	107

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	78,504,459	75,563,975	0	2,940,483	96.3

(注) 1款4項4目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
無体財産権			
著作権	1 件	0 件	1 件
商標権	8 件	0 件	8 件
出資による権利	502,000,000 円	0 円	502,000,000 円
2 物 品	122 点	0 点	122 点

戦略政策情報推進本部で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 無体財産権(著作権)の増加は、「一般社団法人東京国際金融機構のウェブサイト及びSNSに関するプログラム」を登録したこと
- ・ 無体財産権(商標権)の増加は、「東京金融賞」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の増加は、スパークス官民連携ESG投資事業有限責任組合へ出資したこと(5億円)など

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

特別区財政調整会計

小笠原諸島生活再建資金会計

(3) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 物品について

(ア) 物品5点(サーモグラフィー)が登載漏れとなっている。

イ 債権について

(ア) 債権5万5,000円(敷金)が過大に計上されている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	390,879	315,376	△ 75,502	80.7
使用料及手数料	5,297	3,676	△ 1,620	69.4
国庫支出金	3,297,995	2,445,238	△ 852,756	74.1
財産収入	2,401,491	2,089,941	△ 311,549	87.0
寄附金	0	5,250	5,250	—
繰入金	7,189,320	5,346,541	△ 1,842,778	74.4
諸収入	3,563,008	3,473,760	△ 89,247	97.5
計	16,847,990	13,679,784	△ 3,168,205	81.2

(収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
収入未済	諸収入	雑入	34,097

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	154,462,484	145,796,324	0	8,666,159	94.4
学務費	21,322,000	21,007,667	0	314,332	98.5
諸支出金 ^(注2)	1,423,960,772	1,412,244,987	0	11,715,784	99.2
計	1,599,745,256	1,579,048,978	0	20,696,277	98.7

(注1) 3款13項32目に区分し執行している。

(注2) 支出済額のうち、1兆992億2,576万余円を特別区財政調整会計へ繰り出している。

(総務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	24,611,984	22,824,278	0	1,787,705	92.7
区市町村振興費	101,768,723	97,931,020	0	3,837,702	96.2
防災管理費	11,724,685	8,956,448	0	2,768,236	76.4
統計費	2,257,711	1,993,535	0	264,175	88.3
退職手当及年金費	14,099,381	14,091,041	0	8,339	99.9
計	154,462,484	145,796,324	0	8,666,159	94.4

(2) 特別区財政調整会計

この会計は、東京都特別区財政調整会計条例（昭和40年東京都条例第47号）に基づいて設けられた会計で、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
令和元年度	1,099,226	1,099,225	1,099,225	0	0	△ 0	100.0
平成30年度	1,068,164	1,068,163	1,068,163	0	0	△ 0	100.0
比較額	31,062	31,062	31,062	0	0		
増(△)減率	2.9	2.9	2.9	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
繰入金 ^(注)	1,099,225,980	1,099,225,769	△ 211	100.0
諸収入	10	0	△ 10	0
繰越金	10	0	△ 10	0
計	1,099,226,000	1,099,225,769	△ 231	100.0

(注) 収入済額の1兆992億2,576万余円を一般会計の諸支出金から繰り入れている。

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,099,226	1,099,225	0	0	100.0
平成30年度	1,068,164	1,068,163	0	0	100.0
比較額	31,062	31,062	0	△ 0	
増(△)減率	2.9	2.9	—	△ 73.1	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
特別区交付金	1,099,226,000	1,099,225,769	0	231	100.0

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

(3) 小笠原諸島生活再建資金会計

この会計は、東京都小笠原諸島生活再建資金会計条例（昭和46年東京都条例第147号）に基づいて設けられた会計で、小笠原諸島帰島民等に対する生活再建資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
令和元年度	372	794	768	0	25	396	206.7
平成30年度	372	785	756	2	26	384	203.2
比較額	0	8	12	△ 2	△ 1		
増(△)減率	0	1.1	1.7	△ 100	△ 5.0		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	8,562	12,467	3,905	145.6
諸収入	200	427	227	213.8
繰越金	363,238	756,039	392,801	208.1
計	372,000	768,934	396,934	206.7

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
収 入 未 済	事 業 収 入	貸付金元利収入	24,154
	諸 収 入	雑入	1,369

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	372	15	0	357	4.0
平成30年度	372	0	0	372	0
比 較 増(△)減	額	0	15	0	△ 15
	率	0	—	—	△ 4.0

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) ^(注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
貸 付 費	372,000	15,000	0	357,000	^(注2) 4.0

(注1) 1款1項1目に区分し執行している。

(注2) 小笠原諸島帰島民等に対する生活再建資金貸付の実績によるものである。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和元年度末現在高	平成 30 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	1,760,395.04 m ²	1,761,525.35 m ²	△ 1,130.31 m ²
建 物	157,259.83 m ²	145,171.83 m ²	12,088.00 m ²
物 権	地上権 4,489.43 m ²	地上権 4,489.43 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権	著作権 73 件	著作権 58 件	15 件
	商標権 21 件	商標権 17 件	4 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	1,500,000 円	1,500,000 円	0 円
出資による権利	150,412,926,020 円	150,414,926,020 円	△ 2,000,000 円
2 物 品	491 点	599 点	△ 108 点
3 債 権	3,294,944,237 円	3,294,903,237 円	41,000 円
4 基 金	313,117,406,533 円	312,010,154,390 円	1,107,252,143 円

総務局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の減少は、砂防事業（西川西支川堰堤・管理用通路）の土地を建設局に所管換したことで（626.49 m²）など
- ・ 建物の増加は、東京都公文書館を新築したこと（1万259.59 m²）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「職員ハンドブック 2019」を登録したことなど
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「東京くらし防災（英語）（表紙デザイン）」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の減少は、「地方公共団体情報システム機構出えん金」を戦略政策情報推進本部に所管換したこと
- ・ 債権の増加は、小笠原諸島生活再建資金貸付金を貸し付けたこと（412万円）など
- ・ 基金の増加は、区市町村振興基金を積み立てたこと（16億6,951万余円）など

(2) 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類 (名称)	令和元年度末残高 (履行期限未到来分)
小笠原諸島生活再建資金貸付金	34,994
(公財)東京都島しょ振興公社貸付金	2,240,000
計	2,274,994

(注) 貸付金の年度末残高は、元本を記載している。

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

 用地会計

 公債費会計

(3) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

 ア 債権について

 (ア) 債権2万8,000円(駐車場の敷金)が計上漏れとなっている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
地方特例交付金	20,313,980	17,776,568	△ 2,537,412	87.5
特別交付金	3,006,586	2,622,024	△ 384,562	87.2
使用料及手数料	1,120,199	1,160,707	40,508	103.6
国庫支出金	23,904	12,051	△ 11,852	50.4
財産収入	13,589,622	9,936,640	△ 3,652,981	73.1
寄附金	0	7,004	7,004	—
繰入金	437,181,561	300,173,824	△ 137,007,736	68.7
諸収入	62,391,307	47,513,312	△ 14,877,994	76.2
都債	170,017,000	111,930,403	△ 58,086,596	65.8
繰越金	280,819,711	280,819,711	0	100.0
計	988,463,870	771,952,247	△ 216,511,622	78.1

(収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
収入未済	財産収入	財産運用収入	5,506
	諸収入	物品売払代金、雑入	2,946

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	18,413,593	16,681,686	86,138	1,645,768	90.6
公債費	365,927,144	363,137,086	0	2,790,057	99.2
諸支出金	680,890,871	664,966,871	0	15,923,999	97.7
予備費	593,749	0	0	593,749	0
計	1,065,825,357	1,044,785,644	86,138	20,953,574	98.0

(注) 4款8項14目に区分し執行している。

(総務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	3,121,630	2,906,415	0	215,214	93.1
防災管理費	1,000	0	0	1,000	0
建築保全費	15,290,963	13,775,271	86,138	1,429,553	90.1
計	18,413,593	16,681,686	86,138	1,645,768	90.6

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
事故繰越し	総務費	建築保全費	(注) 86,138

(注) 本庁舎等の維持管理に要する工事請負費及び委託料

(2) 用地会計

この会計は、東京都用地会計条例（昭和39年東京都条例第20号）に基づいて設けられた会計で、公園、河川の整備等を円滑に推進するための用地の先行取得に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
令和元年度	19,235	12,385	12,385	0	0	△ 6,850	64.4
平成30年度	18,300	14,354	14,354	0	0	△ 3,945	78.4
比較額	935	△ 1,969	△ 1,969	0	0		
増(△)減率	5.1	△ 13.7	△ 13.7	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	4,735,142	4,719,399	△ 15,742	99.7
繰入金	710,000	479,696	△ 230,303	67.6
諸収入	591	4	△ 586	0.8
都債	9,607,000	151,000	△ 9,456,000	(注) 1.6
繰越金	4,183,250	7,035,283	2,852,033	168.2
計	19,235,983	12,385,384	△ 6,850,598	64.4

(注) 国有地等の用地取得のための都債発行収入の実績減によるものである。

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	19,235	5,594	47	13,593	29.1
平成30年度	18,300	7,319	97	10,883	40.0
比 較 増(△)減	額	△ 935	△ 1,724	△ 50	2,710
	率	5.1	△ 23.6	△ 51.2	24.9

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
用 地 費	19,235,983	5,594,442	47,793	13,593,747	^(注2) 29.1

(注1) 1款1項1目に区分し執行している。

(注2) 用地取得の実績減などによるものである。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	用 地 費	用地買収費	^(注1) 6,167
事故繰越し	用 地 費	用地買収費	^(注2) 41,626
計			47,793

(注1) 公園用地先行取得に要する補償金

(注2) 公園用地先行取得に要する補償金

(3) 公債費会計

この会計は、東京都公債費会計条例(昭和55年東京都条例第19号)に基づいて設けられた会計で、一般会計、特別会計及び公営企業会計における都債の発行・償還等に関する収支を一括計上し、経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和元年度	1,287,454	1,281,156	1,281,156	0	0	△ 6,297	99.5
平成30年度	1,172,906	1,167,170	1,167,170	0	0	△ 5,735	99.5
比 較 増(△)減	額	114,548	113,985	113,985	0	0	
	率	9.8	9.8	9.8	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	1,663,856	1,785,529	121,673	107.3
繰入金	998,725,434	992,419,847	△ 6,305,586	99.4
諸収入	441,710	507,776	66,066	115.0
都債	286,623,000	286,443,406	△ 179,593	99.9
計	1,287,454,000	1,281,156,560	△ 6,297,439	99.5

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,287,454	1,281,156	0	6,297	99.5
平成30年度	1,172,906	1,167,170	0	5,735	99.5
比較額	114,548	113,985	0	562	
増(△)減率	9.8	9.8	—	9.8	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	1,287,454,000	1,281,156,560	0	6,297,439	99.5

(注) 1款1項5目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土地	4,763,312.35 m ²	4,791,412.52 m ²	△ 28,100.17 m ²
建物	442,968.21 m ²	401,752.38 m ²	41,215.83 m ²
無体財産権	著作権 23 件	著作権 18 件	5 件
有価証券	株券	株券	
	1,724,328,800 円	1,724,328,800 円	0 円
出資による権利	684,000,000 円	684,000,000 円	0 円
財産の信託の受益権	3 件	3 件	0 件
2 物品	61 点	74 点	△ 13 点
3 基金	3,243,622,066,736 円	3,434,743,973,447 円	△191,121,906,711 円

財務局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- 土地の減少は、東京農業アカデミー八王子研修農場用地を産業労働局に所管換したこと（2万282.22㎡）など
- 建物の増加は、都民の城（仮称）を買い入れたこと（4万1,702.90㎡）など
- 無体財産権（著作権）の増加は、「令和元年東京都基準地価格」を登録したことなど
- 基金の減少は、社会資本等整備基金を取り崩したこと（1,800億9,626万余円）など

主 税 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

地方消費税清算会計

(3) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
都 税	5,618,325,708	5,631,801,061	13,475,353	100.2
地 方 譲 与 税	271,751,088	271,501,849	△ 249,238	99.9
助 成 交 付 金	30,441	33,937	3,496	111.5
分 担 金 及 負 担 金	0	67,182	67,182	—
使 用 料 及 手 数 料	305,270	308,191	2,921	101.0
財 産 収 入	16,480	16,992	512	103.1
繰 入 金	1,000	21	△ 978	2.1
諸 収 入	4,930,639	4,225,068	△ 705,570	85.7
計	5,895,360,626	5,907,954,304	12,593,678	100.2

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不 納 欠 損	都 税	都民税など8項	(注1) 4,455,406
	諸 収 入	延滞金及加算金	(注2) 281,685
収 入 未 済	都 税	都民税など10項	(注3) 45,654,532
	諸 収 入	延滞金及加算金など2項	(注4) 1,746,505

(注1) 個人都民税24億5,737万余円など

(注2) 延滞金1億5,504万余円など

(注3) 個人都民税241億9,548万余円など

(注4) 延滞金9億3,591万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
徴 税 費	67,280,023	66,248,096	0	1,031,926	98.5
諸 支 出 金	52,687,695	47,778,807	0	4,908,887	90.7
計	119,967,718	114,026,903	0	5,940,814	95.0

(注) 2款5項9目に区分し執行している。

(徴税费 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
徴 税 管 理 費	15,218,608	14,631,338	0	587,269	96.1
課 税 費	15,853,526	15,681,896	0	171,629	98.9
徴 収 費	33,953,822	33,876,171	0	77,650	99.8
施 設 整 備 費	2,254,067	2,058,689	0	195,377	91.3
計	67,280,023	66,248,096	0	1,031,926	98.5

(2) 地方消費税清算会計

この会計は、東京都地方消費税清算会計条例(平成9年東京都条例第13号)に基づいて設けられた会計で、各都道府県間において消費地と課税地を一致させるために行う地方消費税の清算に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和元年度	2,060,580	2,061,001	2,061,001	0	0	421	100.0
平成30年度	2,097,557	2,070,935	2,070,935	0	0	△ 26,621	98.7
比較 増(△)減	額	△ 36,977	△ 9,934	△ 9,934	0	0	
	率	△ 1.8	△ 0.5	△ 0.5	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
地方消費税	1,479,382,000	1,478,891,538	△ 490,461	100.0
諸収入	367,710,000	368,621,951	911,951	100.2
繰越金	213,488,000	213,487,538	△ 461	100.0
計	2,060,580,000	2,061,001,028	421,028	100.0

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,812,712	1,751,580	0	61,131	96.6
平成30年度	1,882,637	1,857,448	0	25,188	98.7
比較 増(△)減	額	△ 69,925	△ 105,867	0	35,942
	率	△ 3.7	△ 5.7	—	142.7

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地方消費税清算費	1,812,712,000	1,751,580,076	0	61,131,923	96.6

(注) 1款1項3目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	53,343.14 m ²	52,161.31 m ²	1,181.83 m ²
建 物	103,401.97 m ²	103,401.97 m ²	0 m ²
出資による権利	300,200,000 円	300,200,000 円	0 円
2 物 品	78 点	77 点	1 点

主税局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、渋谷都税事務所新築予定地を財務局から所管換したこと（1,241.99 m²）など

生活文化局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	0	15,126	15,126	—
使用料及手数料	1,668,313	1,609,797	△ 58,515	96.5
国庫支出金	35,831,332	34,748,617	△ 1,082,714	97.0
財産収入	76,314	76,467	153	100.2
寄附金	0	30	30	—
繰入金	3,077,846	2,901,102	△ 176,743	94.3
諸収入	281,143	612,314	331,171	(注) 217.8
計	40,934,948	39,963,456	△ 971,491	97.6

(注) 私立学校教育助成過年度分の返還の実績増などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不納欠損	諸 収 入	貸付金元利収入、雑入	26,734
収入未済	使用料及手数料	使用料	274
	諸 収 入	貸付金元利収入、雑入	(注) 756,741

(注) 育英資金7億4,741万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
生活文化費	28,573,789	26,427,535	5,833	2,140,420	92.5
学 務 費	187,080,213	181,849,118	0	5,231,094	97.2
諸 支 出 金	109,062	107,778	0	1,283	98.8
計	215,763,064	208,384,432	5,833	7,372,798	96.6

(注) 3款4項11目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
事故繰越し	生活文化費	生活文化費	(注) 5,833

(注) 江戸東京博物館で使用する来館者用テントの購入に要する備品購入費及び需用費

(学務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
私立学校振興費	186,623,213	181,729,668	0	4,893,544	97.4
育英資金費	457,000	119,449	0	337,550	(注) 26.1
計	187,080,213	181,849,118	0	5,231,094	97.2

(注) 育英資金として交付した補助金額が返還されたことなどによるものである。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	110,163.64 m ²	111,456.82 m ²	△ 1,293.18 m ²
建 物	230,236.57 m ²	233,719.98 m ²	△ 3,483.41 m ²
物 権	地上権 1,020.61 m ²	地上権 1,020.61 m ²	0 m ²
無体財産権	著作権 228 件	著作権 222 件	6 件
	商標権 2 件	商標権 2 件	0 件
有価証券	株 券	株 券	
	675,000,000 円	675,000,000 円	0 円
出資による権利	2,796,828,045 円	2,579,927,645 円	216,900,400 円
2 物 品	4,319 点	4,302 点	17 点
3 債 権	1,473,939,329 円	1,635,589,129 円	△ 161,649,800 円
4 基 金	5,796,512,044 円	8,817,395,223 円	△ 3,020,883,179 円

生活文化局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の減少は、東京都現代美術館リニューアル準備室敷地を警視庁に所管換したこと
- ・ 建物の減少は、東京都現代美術館リニューアル準備室を警視庁に所管換したこと
(3,454.59 m²) など
- ・ 無体財産権(著作権)の増加は、「ホントに“いいね!”? その契約」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の増加は、(公財)東京都歴史文化財団出えん金(TTF助成事業)を出えんしたこと(5億7,100万余円)など
- ・ 債権の減少は、育英資金貸付金の返還を受けたこと(1億5,833万余円)など
- ・ 基金の減少は、芸術文化振興基金を取り崩したこと(29億1,331万余円)など

(2) 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類(名称)	令和元年度末残高 (履行期限未到来分)
公衆浴場施設確保資金貸付金	16,608
消費者訴訟資金	1,710
育英資金貸付金	368,690
進学奨励事業学資金貸付金	9,401
計	396,409

(注) 貸付金の年度末残高は、元本を記載している。

オリンピック・パラリンピック準備局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	11,506	9,538	△ 1,967	82.9
国庫支出金	318,036	371,488	53,452	116.8
財産収入	914	922	8	100.9
繰入金	5,687,677	4,586,310	△ 1,101,366	80.6
諸収入	59,079	44,984	△ 14,094	76.1
計	6,077,212	5,013,242	△ 1,063,969	82.5

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
スポーツ振興費	302,433,761	269,976,959	0	32,456,801	89.3

(注) 1款3項5目に区分し執行している。

(スポーツ振興費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
スポーツ振興管理費	965,500	953,881	0	11,618	98.8
オリンピック・パラリンピック準備費	260,045,559	229,277,030	0	30,768,528	88.2
スポーツ推進費	41,422,702	39,746,046	0	1,676,655	96.0
計	302,433,761	269,976,959	0	32,456,801	89.3

2 財産の管理状況

(1) 財産

区分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土地	415,820.60 m ²	415,824.69 m ²	△ 4.09 m ²
建物	506,732.46 m ²	343,957.94 m ²	162,774.52 m ²
動産	浮棧橋 17 個	浮棧橋 5 個	12 個
無体財産権	著作権 25 件	著作権 25 件	0 件
	商標権 6 件	商標権 2 件	4 件
有価証券	株券	株券	
	3,500,000,000 円	3,500,000,000 円	0 円
出資による権利	1,164,643,960 円	1,204,561,639 円	△ 39,917,679 円
2 物品	468 点	367 点	101 点
3 基金	10,176,605,270 円	15,345,921,955 円	△ 5,169,316,685 円

オリンピック・パラリンピック準備局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の減少は、東側旧分庁舎跡地（東京スポーツスクエア用地）の登録面積を誤り訂正したこと（4.08 m²）など
- ・ 建物の増加は、東京アクアティクスセンターを新築したこと（6万4,404.68 m²）など
- ・ 動産（浮棧橋）の増加は、海の森水上競技場のスタートポンツーンを新造したことなど
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「有明アリーナ」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の減少は、（公社）東京都障害者スポーツ協会出えん金を事業の執行により取り崩したこと
- ・ 基金の減少は、障害者スポーツ振興基金を取り崩したこと

都 市 整 備 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 特別会計

都市開発資金会計

臨海都市基盤整備事業会計

- (3) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

＜土 地＞

(ア) 土地3, 980. 20㎡(環状2号線地区再開発事業用地(メトロ工区)ほか4件)が登録漏れとなっている。

3 予算の執行状況等について

(1) 指摘事項

ア 財産処理を適正に行うべきもの

局は、環状第二号線新橋・虎ノ門地区市街地再開発事業において整備した環状第二号線を交通開放している。また、その環状第二号線の一部(港区虎ノ門一丁目及び二丁目、3, 980. 20㎡。以下「メトロ工区」という。)では、東京地下鉄株式会社(以下「東京メトロ」という。)が、地下鉄日比谷線新駅(虎ノ門ヒルズ駅)建設のため、令和4年度末まで工事を施工することとなっている。

局は、メトロ工区内の新駅建設工事について、平成29年3月31日に、東京メトロと覚書を交わしており、当該工事期間中の道路の維持管理及び建設局への引継ぎ前に行う環状第二号線の仕上げ工事等を東京メトロが負うものとした上で、局と東京メトロが完成した道路を建設局へ引き継ぐものとしている。このことから、局は、メトロ工区の実質的な管理者となっている。

ところで、市街地再開発事業において整備した道路は、都市再開発法(昭和44年法律第38号)第118条の20により、工事完了公告の翌日に、管理処分計画の定めるところに

従い、新たに所有者となるべき者に帰属することとなっている。そこで局は、市街地再開発事業の工事完了公告のあった日（平成29年3月31日）の翌日に、メトロ工区を道路管理者となるべき建設局に引き継ぐため、都市再開発事業会計に計上されていたメトロ工区を資産から除いている。

しかしながら、令和元年度末現在、メトロ工区は、東京メトロによる新駅建設工事が完了していないことから建設局に引き継がれておらず、また、局所管の財産に関する調書にも記載されていない状態となっており、適正でない。

局は、メトロ工区の実質的な管理者であることから、メトロ工区を一般会計の土地として登録し、財産処理を適正に行われたい。

(表) メトロ工区の概要 (単位：㎡)

所在	面積
港区虎ノ門二丁目2番地5外34筆	2,378.94
港区虎ノ門一丁目202番地127外16筆	1,367.09
港区虎ノ門二丁目10番地9	24.79
港区虎ノ門二丁目10番地10	119.27
港区虎ノ門二丁目10番地11	90.11
合計	3,980.20

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	229,692	295,914	66,222	128.8
使用料及手数料	935,317	891,551	△ 43,765	95.3
国庫支出金	7,073,283	5,447,718	△ 1,625,564	77.0
財産収入	11,974,833	8,583,731	△ 3,391,101	71.7
繰入金	4,245,099	4,267,009	21,910	100.5
諸収入	25,561,897	25,566,271	4,374	100.0
計	50,020,121	45,052,198	△ 4,967,922	90.1

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	財 産 収 入	財産売却収入	49,441
	諸 収 入	貸付金元利収入、雑入	96,784
収 入 未 済	財 産 収 入	財産運用収入、財産売却収入	(注1) 340,359
	諸 収 入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、 弁償金及報償金、雑入	(注2) 712,195

(注1) 再開発保留床売却収入3億4,024万余円など

(注2) 売却年賦払利子収入2億7,372万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都市整備費	120,921,250	103,974,369	2,245,419	14,701,461	86.0
諸 支 出 金	1,122	1,122	0	0	100
計	120,922,372	103,975,491	2,245,419	14,701,461	86.0

(注) 2款5項18目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰越明許費	都市整備費	市街地整備費	(注) 2,245,419

(注) 区画整理事業等に要する工事請負費11億7,989万余円など

(都市整備費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都市整備管理費	36,480,611	35,313,180	0	1,167,430	96.8
都市基盤整備費	20,115,717	18,688,628	0	1,427,088	92.9
市街地整備費	59,029,973	45,698,172	2,245,419	11,086,381	77.4
建築行政費	5,294,949	4,274,388	0	1,020,560	80.7
計	120,921,250	103,974,369	2,245,419	14,701,461	86.0

(2) 都市開発資金会計

この会計は、東京都都市開発資金会計条例（昭和42年東京都条例第94号）に基づいて設けられた会計で、既成市街地の計画的な整備改善を図るため国から資金を借り受けて行う都市施設用地の先行取得事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
令和元年度	4,954	3,953	3,953	0	0	△ 1,000	79.8
平成30年度	4,057	3,391	3,391	0	0	△ 665	83.6
比較 増(△)減	額	897	562	0	0		
	率	22.1	16.6	16.6	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	3,949,645	3,953,480	3,835	100.1
繰入金	4,250	0	△ 4,250	0
諸収入	104	3	△ 100	3.6
都債	1,000,000	0	△ 1,000,000	(注) 0
繰越金	1	0	△ 1	0
計	4,954,000	3,953,484	△ 1,000,515	79.8

(注) 都市開発用地債の発行がなかったことによるものである。

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	4,954	3,953	0	1,000	79.8
平成30年度	4,057	3,391	0	665	83.6
比較 増(△)減	額	897	562	0	334
	率	22.1	16.6	—	50.3

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
用地費	4,954,000	3,953,484	0	1,000,515	79.8

(注) 1款1項3目に区分し執行している。

(3) 臨海都市基盤整備事業会計

この会計は、東京都臨海都市基盤整備事業会計条例（平成3年東京都条例第8号）に基づいて設けられた会計で、臨海副都心の開発整備に必要な都心部と副都心部を結ぶ広域幹線道路等の整備を行い、併せて晴海、豊洲、有明北地区の開発整備を土地区画整理事業で行う臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和元年度	4,315	3,808	3,808	0	0	△ 506	88.3
平成30年度	5,523	4,206	4,206	0	0	△ 1,316	76.2
比較	額	△ 1,208	△ 398	△ 398	0	0	
増(△)減	率	△ 21.9	△ 9.5	△ 9.5	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	186	16	△ 169	8.8
財産収入	12	12	0	103.8
繰入金	1,402,578	565,722	△ 836,855	(注) 40.3
諸収入	517	481	△ 35	93.1
繰越金	2,912,314	3,242,385	330,071	111.3
計	4,315,607	3,808,618	△ 506,988	88.3

(注) 臨海地域開発事業会計からの繰入金の減によるものである。

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	2,254	770	249	1,234	34.2	
平成30年度	2,492	964	143	1,384	38.7	
比較	額	△ 237	△ 193	105	△ 150	
増(△)減	率	△ 9.5	△ 20.1	73.9	△ 10.9	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
臨海都市基盤整備費	2,254,439	770,997	249,379	1,234,062	^(注2) 34.2

(注1) 1款1項2目に区分し執行している。

(注2) 街路整備に要する工事請負費の実績減などによるものである。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	臨海都市基盤整備費	臨海都市基盤整備費	^(注) 249,379

(注) 街路整備に要する工事請負費(2億4,137万余円)など

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	532,147.11 m ²	18,703,543.90 m ²	△ 18,171,396.79 m ²
建 物	18,886.39 m ²	17,726,900.09 m ²	△ 17,708,013.70 m ²
物 権	地上権 0 m ²	地上権 1,638.42 m ²	△ 1,638.42 m ²
無 体 財 産 権	著作権 36 件	著作権 38 件	△ 2 件
	商標権 5 件	商標権 3 件	2 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	162,582,799,500 円	162,582,799,500 円	0 円
出資による権利	304,103,972,200 円	303,358,972,200 円	745,000,000 円
財産の信託の受益権	0 件	1 件	△ 1 件
2 物 品	149 点	151 点	△ 2 点
3 債 権	418,394,471,337 円	836,200,575,489 円	△417,806,104,152 円
4 基 金	69,054,607,349 円	62,024,572,318 円	7,030,035,031 円

都市整備局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の減少は、村山第1住宅、第2村山住宅、村山アパート敷地を住宅政策本部へ所管換したこと(36万6,339.15m²)など
- ・ 建物の減少は、潮見一丁目アパート(15号棟)を住宅政策本部へ所管換したこと(4万2,604.73m²)など
- ・ 物権(地上権)の減少は、入谷一丁目アパートに係る地上権を住宅政策本部へ所管換したこと(1,278.42m²)など

- ・ 無体財産権（著作権）の減少は、「高齢者の居住安定確保プラン（2018（平成30）年3月）」を住宅政策本部へ所管換したことなど
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「スムーズビズ」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の増加は、（独）日本高速道路保有・債務返済機構出資金を出資したこと（9億2,000万円）など
- ・ 財産の信託の受益権の減少は、勝どき一丁目土地信託を住宅政策本部へ所管換したこと
- ・ 債権の減少は、東京都住宅供給公社貸付金を住宅政策本部へ所管換したこと（3,918億9,344万余円）など
- ・ 基金の増加は、鉄道新線建設等準備基金を積み立てたこと

(2) 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類（名称）	令和元年度末残高 (履行期限未到来分)
東京都地下鉄建設（株）貸付金	200,000,000
首都圏新都市鉄道（株）貸付金	49,969,564
多摩都市モノレール（株）貸付金	16,120,000
羽田空港再拡張事業貸付金	108,528,000
（独）日本高速道路保有・債務返済機構貸付金	39,851,333
生活再建資金貸付金	92,651
土地区画整理組合等貸付金	990,000
多摩ニュータウン活性化事業貸付金	28,885
緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等支援融資預託金	2,337
計	415,582,771

(注) 貸付金の年度末残高は、元本を記載している。

住 宅 政 策 本 部

(注) 東京都組織規程(昭和27年東京都規則第164号)の一部改正により、平成31年4月1日付
けで住宅政策本部が設置された。

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

都営住宅等事業会計

都営住宅等保証金会計

(3) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支
に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項
が認められた。

(1) 会計処理

<都営住宅等保証金会計>

ア (款)保証金収入(項)定期借地権保証金収入(目)定期借地権保証金収入において、調定
額及び収入未済額が各300万円過大に計上されている。

(2) 財産管理

ア 公有財産について

<建 物>

(ア)建物177万8,779.35㎡(北青山三丁目アパート(1号棟))が過大に登載されて
いる。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	450,416	508,650	58,234	112.9
国庫支出金	174,325	118,858	△ 55,466	68.2
財産収入	703,707	2,569,318	1,865,611	(注) 365.1
諸収入	11,431,151	11,538,564	107,413	100.9
計	12,759,599	14,735,391	1,975,792	115.5

(注) 土地売払収入の実績増などによるものである。

(収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
収入未済	諸収入	貸付金元利収入、雑入	(注) 173,387

(注) 住宅資金1億5,022万余円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都市整備費	35,318,801	33,485,617	834,597	998,586	94.8

(注) 1款2項6目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
繰越明許費	都市整備費	住宅政策費	(注) 806,000
事故繰越し	都市整備費	住宅政策費	28,597
計			834,597

(注) 住宅建設事業に要する繰出金

(2) 都営住宅等事業会計

この会計は、東京都都営住宅等事業会計条例（平成14年東京都条例第29号）に基づいて設けられた会計で、都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
令和元年度	187,532	162,617	159,068	165	3,389	△ 28,463	84.8
平成30年度	188,769	164,795	161,492	184	3,124	△ 27,276	85.6
比較増(△)減	額	△ 1,237	△ 2,177	△ 2,424	△ 19	265	
	率	△ 0.7	△ 1.3	△ 1.5	△ 10.3	8.5	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	839,674	187,665	△ 652,008	(注) 22.3
使用料及手数料	68,251,415	67,154,350	△ 1,097,064	98.4
国庫支出金	39,836,832	27,290,631	△ 12,546,200	68.5
財産収入	2,317,967	2,288,605	△ 29,361	98.7
繰入金	29,702,258	28,454,768	△ 1,247,489	95.8
諸収入	6,576,250	6,338,287	△ 237,962	96.4
都債	40,005,000	26,442,000	△ 13,563,000	66.1
繰越金	2,604	912,156	909,552	—
計	187,532,000	159,068,465	△ 28,463,534	84.8

(注) 合築住宅耐震改修工事等に伴う負担金の実績減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	使用料及手数料	使用料	65,166
	諸収入	雑入	99,979
収入未済	使用料及手数料	使用料	(注1) 1,763,632
	財産収入	財産運用収入	3,768
	諸収入	雑入	(注2) 1,622,324

(注1) 都営住宅使用料17億120万余円など

(注2) 住宅使用停止後引き続き住宅を使用したことによる損害金等15億5,870万余円など

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	187,532	158,142	13,542	15,847	84.3
平成30年度	188,769	160,580	16,101	12,087	85.1
比 較	額	△ 1,237	△ 2,438	△ 2,558	3,760
	率	△ 0.7	△ 1.5	△ 15.9	31.1

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都営住宅等事業費	187,532,000	158,142,445	13,542,008	15,847,546	84.3

(注) 1款1項5目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	都営住宅等事業費	都営住宅等事業費	(注1) 12,518,000
事故繰越し	都営住宅等事業費	都営住宅等事業費	(注2) 1,024,008
計			13,542,008

(注1) 公営住宅建設等に要する工事請負費94億2,587万余円など

(注2) 公営住宅建設に要する工事請負費

(3) 都営住宅等保証金会計

この会計は、東京都都営住宅等保証金会計条例（昭和39年東京都条例第21号）に基づいて設けられた会計で、都営住宅、特定公共賃貸住宅等の保証金（敷金）及び定期借地権設定に係る保証金に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
令和元年度	10,177	10,181	10,177	0	3	0	100.0
平成30年度	7,731	8,739	8,736	0	3	1,005	113.0
比 較	額	2,446	1,441	1,441	0	0	
	率	31.6	16.5	16.5	—	7.2	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
保証金収入	605,000	636,265	31,265	105.2
繰入金	2,186,000	2,185,097	△ 902	100.0
諸収入	1,000	691	△ 308	69.2
繰越金	7,385,000	7,355,731	△ 29,268	99.6
計	10,177,000	10,177,786	786	100.0

(収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
収入未済	保証金収入	住宅保証金収入、定期借地権保証金収入	3,356

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,502	2,452	0	49	98.0
平成30年度	1,454	1,380	0	73	94.9
比較 増(△)減	額	1,048	1,072	0	△ 24
	率	72.1	77.7	—	△ 32.8

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
返還金	645,000	595,583	0	49,416	92.3
繰出金	1,857,000	1,857,000	0	0	100
計	2,502,000	2,452,583	0	49,416	98.0

(注) 2款3項5目に区分し執行している。

(返還金 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
住宅保証金返還金	644,000	595,583	0	48,416	92.5
定期借地権保証金返還金	1,000	0	0	1,000	0
計	645,000	595,583	0	49,416	92.3

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和元年度末現在高	平成 30 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	18,145,239.63 m ²	0 m ²	18,145,239.63 m ²
建 物	19,528,867.31 m ²	0 m ²	19,528,867.31 m ²
物 権	地上権 1,278.42 m ²	地上権 0 m ²	1,278.42 m ²
無 体 財 産 権	著作権 5 件	著作権 0 件	5 件
	商標権 1 件	商標権 0 件	1 件
出資による権利	175,000,000 円	0 円	175,000,000 円
財産の信託の受益権	1 件	0 件	1 件
2 物 品	3 点	0 点	3 点
3 債 権	382,382,554,675 円	0 円	382,382,554,675 円

住宅政策本部で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、村山第1住宅、第2村山住宅、村山アパート敷地を都市整備局から所管換したこと（36万6,339.15m²）など
- ・ 建物の増加は、潮見一丁目アパート（15号棟）を都市整備局から所管換したこと（4万2,604.73m²）など
- ・ 物権（地上権）の増加は、入谷一丁目アパートに係る地上権を都市整備局から所管換したこと（1,278.42m²）
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「高齢者の居住安定確保プラン（2018（平成30）年3月）」を都市整備局から所管換したことなど
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「東京都子育て支援住宅認定マーク」を都市整備局から所管換したこと
- ・ 出資による権利の増加は、東京都住宅供給公社出資金を都市整備局から所管換したこと（1億500万円）など
- ・ 財産の信託の受益権の増加は、勝どき一丁目土地信託を都市整備局から所管換したこと
- ・ 債権の増加は、東京都住宅供給公社貸付金を都市整備局から所管換したこと（3,918億9,344万余円）など

(2) 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類 (名称)	令和元年度末残高 (履行期限未到来分)
東京都住宅供給公社貸付金	382,352,369
住宅資金貸付金	30,185
計	382,382,554

(注) 貸付金の年度末残高は、元本を記載している。

環 境 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 会計処理

ア (款) 使用料及手数料 (項) 手数料 (目) 環境手数料において、還付未済額及び収入未済額が各30万円過大に計上されている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	694,396	509,428	△ 184,967	73.4
国庫支出金	329,574	280,848	△ 48,725	85.2
財産収入	47,966	51,780	3,814	108.0
寄附金	50,000	12,596	△ 37,403	25.2
繰入金	30,818,148	30,536,366	△ 281,781	99.1
諸収入	8,086,111	8,145,427	59,316	100.7
計	40,026,195	39,536,448	△ 489,746	98.8

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不 納 欠 損	諸 収 入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、 雑入	3,343
収 入 未 済	使用料及手数料	手数料	300
	諸 収 入	貸付金元利収入、雑入	(注) 162,489

(注) 公害防止資金貸付金1億6,241万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
環 境 費	76,654,972	73,285,235	72,893	3,296,843	95.6
諸 支 出 金	2,748	2,747	0	0	100.0
計	76,657,720	73,287,983	72,893	3,296,843	95.6

(注) 2款4項12目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	環 境 費	環境保全費	70,726
事故繰越し	環 境 費	廃棄物費	2,167
計			72,893

(環境費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
環 境 管 理 費	33,694,063	33,577,235	0	116,827	99.7
環 境 保 全 費	34,757,309	32,641,670	70,726	2,044,912	93.9
廃 棄 物 費	8,203,600	7,066,329	2,167	1,135,103	86.1
計	76,654,972	73,285,235	72,893	3,296,843	95.6

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和元年度末現在高	平成 30 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	12,666,579.16 m ²	12,638,124.02 m ²	28,455.14 m ²
建 物	75,352.76 m ²	75,396.78 m ²	△ 44.02 m ²
山 林	2,797,719.45 m ²	2,797,719.45 m ²	0 m ²
上記の立木推定蓄積量	54,046.00 m ³	54,046.00 m ³	0 m ³
物 権	地上権	地上権	
	5,162,443.19 m ²	5,162,443.19 m ²	0 m ²
	鉱業権	鉱業権	
	14,067,200.00 m ²	14,067,200.00 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権	特許権 0 件	特許権 1 件	△ 1 件
	著作権 4 件	著作権 2 件	2 件
	商標権 8 件	商標権 7 件	1 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	187,500,000 円	187,500,000 円	0 円
出資による権利	47,719,611,488 円	46,190,704,820 円	1,528,906,668 円
2 物 品	724 点	725 点	△ 1 点
3 債 権	1,523,758,000 円	1,757,968,000 円	△ 234,210,000 円
4 基 金	62,416,640,841 円	35,751,264,044 円	26,665,376,797 円

(注) 土地の面積には、山林が含まれている。

環境局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、八王子堀之内里山保全地域を買い入れたこと（5,751.47 m²）など
- ・ 建物の減少は、大島公園の海浜プール便所・更衣室を除却したこと
- ・ 無体財産権（特許権）の減少は、「汚水処理装置及び処理方法」が消滅したこと
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「東京ゼロエミ住宅ロゴマーク」を登録したことなど
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「チームもったいないロゴマーク」を登録したこと
- ・ 出資による権利の増加は、（公財）東京都環境公社出えん金（家庭に対する蓄電池等補助）を出えんしたこと（49億2,950万円）など
- ・ 債権の減少は、公害防止資金貸付金の返還を受けたこと
- ・ 基金の増加は、ゼロエミッション東京推進基金を積み立てたこと（300億円）など

(2) 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類 (名称)	令和元年度末残高 (履行期限未到来分)
公害防止資金貸付金	23,758
東京都住宅向け地域冷暖房効率向上支援資金貸付金	1,500,000
計	1,523,758

(注) 貸付金の年度末残高は、元本を記載している。

福 祉 保 健 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

国民健康保険事業会計

母子父子福祉貸付資金会計

心身障害者扶養年金会計

(3) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 会計処理

<一般会計>

ア (款) 使用料及手数料 (項) 使用料 (目) 福祉保健使用料において、調定額及び収入未済額が各169万円過大に計上されている。

イ (款) 諸収入 (項) 貸付金元利収入 (目) 福祉保健費貸付金元利収入において、還付未済額及び収入未済額が各157万5,000円過大に計上されている。

ウ (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入において、調定額及び収入未済額が各43万7,000円過大に計上されている。

(2) 財産管理

ア 公有財産について

<土地>

(ア) 土地42.81㎡(小山児童学園敷地2)が登載漏れとなっている。

イ 物品について

(ア) 物品2点(バスケットゴール)が過大に登載されている。

(イ) 物品5点(食器洗浄機ほか4点)が登載漏れとなっている。

ウ 債権について

(ア) 債権148万8,913円(東京都医師奨学金貸与金ほか1件)が計上漏れとなっている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	215,322	245,520	30,198	114.0
使用料及手数料	17,808,033	15,514,285	△ 2,293,747	87.1
国庫支出金	78,988,524	84,199,844	5,211,320	106.6
財産収入	520,225	549,886	29,661	105.7
寄附金	1,000	10,150	9,150	—
繰入金	71,114,153	61,123,598	△ 9,990,554	86.0
諸収入	12,307,123	20,743,404	8,436,281	168.5
計	180,954,380	182,386,690	1,432,310	100.8

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	分担金及負担金	負担金	28,665
	諸収入	貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	50,705
収入未済	分担金及負担金	負担金	(注1) 502,877
	使用料及手数料	使用料、手数料	86,423
	財産収入	財産運用収入	1,586
	諸収入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	(注2) 1,335,963

(注1) 児童福祉施設等の措置入所負担金4億6,312万余円など

(注2) 生業及応急生活資金に係る貸付金元利収入4億2,220万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福祉保健費	1,225,389,534	1,184,580,459	445,323	40,363,751	96.7
諸支出金	4,140,576	3,676,538	0	464,037	88.8
計	1,229,530,110	1,188,256,998	445,323	40,827,788	96.6

(注) 2款10項45目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	福祉保健費	生活福祉費	^(注) 445,323

(注) 災害援護資金の貸付けに要する負担金補助及交付金

(福祉保健費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福祉保健管理費	71,236,051	70,527,744	0	708,306	99.0
医療政策費	44,646,787	43,190,819	0	1,455,967	96.7
保健政策費	324,293,595	315,990,966	0	8,302,628	97.4
生活福祉費	43,498,482	41,025,412	445,323	2,027,746	94.3
高齢社会対策費	197,861,181	192,387,168	0	5,474,012	97.2
少子社会対策費	283,856,346	271,958,186	0	11,898,159	95.8
障害者施策推進費	186,872,715	183,077,611	0	3,795,103	98.0
健康安全費	16,204,490	15,317,286	0	887,203	94.5
施設整備費	56,919,887	51,105,263	0	5,814,623	89.8
計	1,225,389,534	1,184,580,459	445,323	40,363,751	96.7

(2) 国民健康保険事業会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づいて平成30年4月に設けられた会計で、国民健康保険の適正かつ安定的な運営を図ることを目的とする国民健康保険事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和元年度	1,105,244	1,115,750	1,115,750	0	0	10,506	101.0
平成30年度	1,120,814	1,115,091	1,115,091	0	0	△ 5,722	99.5
比較	額	△ 15,570	659	659	0	0	
増(△)減	率	△ 1.4	0.1	0.1	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	462,504,992	439,163,746	△ 23,341,245	95.0
国庫支出金	302,376,116	311,174,000	8,797,884	102.9
療養給付費等 交付金	2	617,101	617,099	—
前期高齢者交付金	246,240,990	247,030,624	789,634	100.3
共同事業交付金	1,363,275	1,240,455	△ 122,819	91.0
財産収入	6,000	2,086	△ 3,913	34.8
繰入金	92,567,899	86,816,764	△ 5,751,134	93.8
諸収入	183,726	7,765,162	7,581,436	—
繰越金	1,000	21,940,948	21,939,948	—
計	1,105,244,000	1,115,750,889	10,506,889	101.0

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,105,244	1,095,124	0	10,119	99.1
平成30年度	1,120,814	1,093,150	0	27,663	97.5
比較	額	△ 15,570	1,973	0	△ 17,543
増(△)減	率	△ 1.4	0.2	—	△ 63.4

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康保険 事業費	1,105,244,000	1,095,124,598	0	10,119,401	99.1

(注) 1款1項10目に区分し執行している。

(3) 母子父子福祉貸付資金会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づいて設けられた会計で、母子及び父子家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長及び扶養されている子どもの福祉の増進を図ることを目的とする母子及び父子福祉資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和元年度	3,936	15,316	6,541	15	8,759	2,605	166.2
平成30年度	4,061	14,576	5,869	10	8,696	1,808	144.5
比較	額	△ 125	739	671	5	62	
増(△)減	率	△ 3.1	5.1	11.4	51.1	0.7	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	3,118,505	3,450,193	331,688	110.6
繰入金	144,850	132,074	△ 12,776	91.2
諸収入	12	6,944	6,932	—
繰越金	672,633	2,952,195	2,279,562	438.9
計	3,936,000	6,541,406	2,605,406	166.2

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	事業収入	返還金、利子収入	15,741
収入未済	事業収入	返還金、利子収入	^(注) 8,759,314

(注) 母子及び父子福祉資金貸付金の返還金86億7,834万余円など

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,936	2,606	0	1,329	66.2
平成30年度	4,061	2,917	0	1,143	71.8
比較額	△ 125	△ 310	0	185	
増(△)減率	△ 3.1	△ 10.7	—	16.3	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
貸付費	3,936,000	2,606,770	0	1,329,229	66.2

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

(4) 心身障害者扶養年金会計

この会計は、東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例(平成18年東京都条例第175号)に基づいて設けられた会計で、障害者の生活の安定と福祉の向上及び保護者の不安の軽減を図ることを目的とする東京都心身障害者扶養年金制度の廃止に伴う、年金の給付及び清算金等の収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
令和元年度	4,341	4,123	4,121	0	2	△ 219	94.9
平成30年度	4,584	4,410	4,407	0	2	△ 176	96.2
比較額	△ 243	△ 286	△ 286	0	△ 0		
増(△)減率	△ 5.3	△ 6.5	△ 6.5	—	△ 20.8		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	82,000	52,129	△ 29,870	63.6
繰入金	4,258,994	4,066,385	△ 192,608	95.5
諸収入	5	2,544	2,539	—
繰越金	1	100	99	—
計	4,341,000	4,121,159	△ 219,840	94.9

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不納欠損	諸 収 入	雑入	630
収入未済	諸 収 入	雑入	2,131

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	4,341	4,121	0	219	94.9
平成30年度	4,584	4,407	0	176	96.2
比 較	額	△ 243	△ 286	0	43
	増(△)減率	△ 5.3	△ 6.5	—	24.8

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
扶養年金費	4,341,000	4,121,159	0	219,840	94.9

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土地	1,858,713.37 m ²	1,861,657.69 m ²	△ 2,944.32 m ²
建物	644,890.01 m ²	609,592.12 m ²	35,297.89 m ²
無体財産権	著作権 601 件	著作権 535 件	66 件
	商標権 6 件	商標権 6 件	0 件
出資による権利	16,837,071,425 円	16,912,363,163 円	△ 75,291,738 円
2 物 品	3,790 点	3,625 点	165 点
3 債 権	54,205,081,025 円	55,594,811,886 円	△ 1,389,730,861 円
4 基 金	321,255,606,606 円	366,372,649,790 円	△ 45,117,043,184 円

福祉保健局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の減少は、旧西亀有一丁目アパート敷地を財務局へ引き継いだこと(2,818.09 m²) など

- ・ 建物の増加は、府中療育センターを新築したこと（2万4,960.38㎡）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「受動喫煙防止対策推進シンボルマーク」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の減少は、（公財）東京都福祉保健財団「子供が輝く東京・応援事業」出えん金を事業の執行により取り崩したこと
- ・ 債権の減少は、母子及び父子福祉資金貸付金の返還を受けたこと（10億6,767万余円）など
- ・ 基金の減少は、福祉先進都市実現基金を取り崩したこと（395億4,598万余円）など

（2）債権のうち貸付金、貸与金の年度末残高

（単位：千円）

貸付金、貸与金の種類（名称）	令和元年度末残高 （履行期限未到来分）
災害援護資金貸付金	116,956
社会福祉事業振興資金貸付金	31,020
女性福祉資金貸付金	409,949
民間医療機関宿舎建設資金貸付金	8,469
東京都認証保育所等開設資金貸付金	5,250
健康長寿医療センター整備費貸付金	12,769,256
母子及び父子福祉資金貸付金	31,240,019
介護福祉士等修学資金貸与金	70,918
看護師等修学資金貸与金	2,729,062
東京都医師奨学金貸与金	6,522,400
計	53,903,302

（注）貸付金の年度末残高は、元本を記載している。

病院経営本部

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	0	0	0	—
財 産 収 入	89,072	89,261	189	100.2
諸 収 入	87,501	87,501	0	100.0
計	176,573	176,762	189	100.1

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福 祉 保 健 費	13,023,825	12,817,945	0	205,879	98.4

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	124,883.25 m ²	124,883.25 m ²	0 m ²
建 物	207,288.60 m ²	207,288.60 m ²	0 m ²
出資による権利	200,000,000 円	200,000,000 円	0 円
2 物 品	1 点	1 点	0 点
3 債 権	1,932,537,630 円	1,932,537,630 円	0 円

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

中小企業設備導入等資金会計

林業・木材産業改善資金助成会計

沿岸漁業改善資金助成会計

(3) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<出資による権利>

(ア) 出資による権利56万5,223円((公財)都中小企業振興公社出えん(中小企業技術活性化支援))が過大に登載されている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	660,428	560,214	△ 100,213	84.8
使用料及手数料	525,336	395,483	△ 129,852	75.3
国庫支出金	10,353,073	5,247,559	△ 5,105,513	(注1) 50.7
財産収入	884,258	870,173	△ 14,084	98.4
繰入金	29,897,429	29,159,865	△ 737,563	97.5
諸収入	143,784,420	263,701,842	119,917,422	(注2) 183.4
計	186,104,944	299,935,139	113,830,195	161.2

(注1) 農地及び農業用施設災害復旧等事業の実績減などによるものである。

(注2) 中小企業融資資金等の返還実績増などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	使用料及手数料	使用料	57
	諸収入	貸付金元利収入、雑入	65,611
収入未済	使用料及手数料	使用料	247
	財産収入	財産運用収入	787
	諸収入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、 弁償金及報償金、雑入	(注) 614,283

(注) 世界都市博覧会中止に伴う特別対策緊急融資に係る回収金4億8,530万余円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働費	511,533,604	482,401,545	4,235,200	24,896,858	94.3
諸支出金	6,735	6,733	0	1	100.0
計	511,540,339	482,408,279	4,235,200	24,896,859	94.3

(注) 2款6項20目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	産業労働費	農林水産費、施設整備費	(注) 4,235,200

(注) 農林災害復旧に要する負担金補助及交付金26億1,670万余円など

(産業労働費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働管理費	1,515,267	1,431,119	0	84,147	94.4
商工業振興費	444,331,527	430,349,826	0	13,981,700	96.9
農林水産費	24,508,585	16,327,329	3,836,397	4,344,858	66.6
労働費	34,572,225	29,474,348	0	5,097,876	85.3
施設整備費	6,606,000	4,818,921	398,803	1,388,275	72.9
計	511,533,604	482,401,545	4,235,200	24,896,858	94.3

(2) 中小企業設備導入等資金会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和31年法律第115号）に基づいて設けられた会計で、中小企業の高度化（生産性の向上等）を図ることなどを目的とする協同組合等への高度化資金の貸付事業等に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
令和元年度	865	2,591	2,440	64	86	1,575	282.2
平成30年度	23,332	23,949	23,669	123	156	337	101.4
比較額	△ 22,467	△ 21,357	△ 21,229	△ 58	△ 70		
増(△)減率	△ 96.3	△ 89.2	△ 89.7	△ 47.5	△ 44.8		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	773,100	673,359	△ 99,740	87.1
繰入金	19,000	13,562	△ 5,438	71.4
諸収入	1	3	2	331.4
都債	58,000	38,693	△ 19,307	66.7
繰越金	14,899	1,715,232	1,700,333	—
計	865,000	2,440,849	1,575,849	282.2

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	事業収入	貸付金元利収入	64,715
収入未済	事業収入	貸付金元利収入	86,353

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	865	722	0	142	83.6
平成30年度	23,332	21,954	0	1,377	94.1
比較 増(△)減	額	△ 22,467	△ 21,231	0	△ 1,235
	率	△ 96.3	△ 96.7	—	△ 89.7

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	865,000	722,891	0	142,108	83.6

(注) 1款1項3目に区分し執行している。

(3) 林業・木材産業改善資金助成会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づいて設けられた会計で、林業・木材産業を営む個人・法人等に対して必要な資金を貸し付け、生産性や品質の向上、後継者の育成確保等を図ることを目的とする林業・木材産業改善資金貸付事業等に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
令和元年度	52	110	110	0	0	58	211.6
平成30年度	52	106	106	0	0	54	205.2
比較額	0	3	3	0	0		
増(△)減率	0	3.1	3.1	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	3,306	3,305	△ 1	100.0
繰入金	997	0	△ 997	0
諸収入	1	1	0	109
繰越金	47,696	106,722	59,026	223.8
計	52,000	110,028	58,028	211.6

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	52	0	0	52	0
平成30年度	52	0	0	52	0
比較額	0	0	0	0	
増(△)減率	0	—	—	0	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	52,000	0	0	52,000	0

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

(4) 沿岸漁業改善資金助成会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づいて設けられた会計で、沿岸漁業従事者等に対して必要な資金を貸し付け、漁業経営の安定と漁業生産力の向上を図ることを目的とする沿岸漁業改善資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和元年度	48	168	168	0	0	120	350.4
平成30年度	48	153	153	0	0	105	320.6
比 較	額	0	14	14	0	0	
増(△)減	率	0	9.3	9.3	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事 業 収 入	13,863	14,312	449	103.2
繰 入 金	997	105	△ 891	10.5
諸 収 入	1	1	0	157.6
繰 越 金	33,139	153,774	120,635	464.0
計	48,000	168,193	120,193	350.4

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	48	2	0	45	5.2
平成30年度	48	0	0	47	0.3
比 較	額	0	2	0	△ 2
増(△)減	率	0	—	—	△ 5.0

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助 成 費	48,000	2,505	0	45,494	5.2

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	6,824,299.52 m ²	6,804,583.41 m ²	19,716.11 m ²
建 物	715,058.58 m ²	648,456.69 m ²	66,601.89 m ²
山 林			
(所 有)	4,313,631.60 m ²	4,313,631.60 m ²	0 m ²
上記の立木推定蓄積量	75,123.69 m ³	75,123.69 m ³	0 m ³
(分 収)	10,253,600.00 m ²	10,253,600.00 m ²	0 m ²
上記の立木推定蓄積量	265,699.00 m ³	261,758.00 m ³	3,941.00 m ³
動 産	船 舶 4 隻	船 舶 4 隻	0 隻
	(437.00 総トン)	(437.00 総トン)	(0 総トン)
	浮 標 6 個	浮 標 6 個	0 個
物 権	地上権	地上権	
	10,253,600.00 m ²	10,253,600.00 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権	特許権 5 件	特許権 5 件	0 件
	著作権 96 件	著作権 90 件	6 件
	商標権 128 件	商標権 82 件	46 件
	育成者権 1 件	育成者権 1 件	0 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	53,517,588,474 円	53,517,588,474 円	0 円
出資による権利	104,958,369,407 円	97,779,814,740 円	7,178,554,667 円
2 物 品	1,778 点	1,765 点	13 点
3 債 権	203,021,155,063 円	195,273,538,399 円	7,747,616,664 円
4 基 金	34,318,617,465 円	42,840,829,660 円	△ 8,522,212,195 円

(注1) 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注2) 物権の地上権は、山林の分収にかかわるものであり、再掲である。

産業労働局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、東京農業アカデミー八王子研修農場用地を財務局から所管換したこと（2万282.22m²）など
- ・ 建物の増加は、東京国際展示場南展示棟を新築したこと（6万6,492.86m²）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「ポケット労働法2019」を登録したことなど

- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「江戸東京きらりプロジェクト ロゴマーク（国内）」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の増加は、（公財）東京しごと財団出えん金（テレワーク導入促進整備補助事業）を出えんしたこと（20億4,532万余円）など
- ・ 債権の増加は、制度融資貸付金を貸し付けたこと（158億5,400万円）など
- ・ 基金の減少は、イノベーション創出基金を取り崩したこと（44億207万余円）など

(2) 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類（名称）	令和元年度末残高 (履行期限未到来分)
制度融資貸付金	165,559,000
同和産業振興資金貸付金	128,000
地域の金融機関連携融資貸付金	32,805,240
（公財）東京都農林水産振興財団貸付金	404,986
就農支援資金貸付金	32,836
高度化資金貸付金	3,960,052
林業就業促進資金貸付金	159
林業・木材産業改善資金貸付金	7,579
青年漁業者等養成確保資金貸付金	34,770
計	202,932,622

(注) 貸付金の年度末残高は、元本を記載している。

中央卸売市場

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 特別会計

と場会計

(2) 財産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) と場会計

この会計は、東京都と場会計条例（昭和56年東京都条例第17号）に基づいて設けられた会計で、都民に対する生鮮食肉の供給を確保するため、と畜解体事業や芝浦と場施設の維持管理等を行うと場事業に関する収支を経理するものである。

と畜解体事業においては、大動物として牛を、小動物として豚を対象に事業を行っており、大動物8万6,157頭（前年度比752頭（0.9%）減）及び小動物19万2,890頭（前年度比1,651頭（0.8%）減）を処理している。

ア 歳入

（対前年度比）

（単位：百万円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
令和元年度	5,553	5,270	5,270	0	0	△ 282	94.9
平成30年度	6,366	5,837	5,837	0	0	△ 528	91.7
比較額	△ 813	△ 567	△ 567	0	0		
増(△)減率	△ 12.8	△ 9.7	△ 9.7	—	—		

（内訳）

（単位：千円、%）

科目（款）	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1,416,308	1,327,996	△ 88,311	93.8
繰入金	3,874,000	3,683,714	△ 190,285	95.1
諸収入	50,691	110,337	59,646	217.7
都債	212,000	148,000	△ 64,000	69.8
繰越金	1	0	△ 1	0
計	5,553,000	5,270,048	△ 282,951	94.9

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	5,553	5,270	0	282	94.9
平成30年度	6,366	5,837	0	528	91.7
比 較 増(△)減	額	△ 813	△ 567	△ 245	
	率	△ 12.8	△ 9.7	△ 46.5	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
と 場 事 業 費	5,553,000	5,270,048	0	282,951	94.9

(注) 1款1項4目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
建 物	22,330.02 m ²	22,330.02 m ²	0 m ²
2 物 品	137 点	137 点	0 点

建 設 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<土 地>

(ア) 土地2万335.79㎡(連続立体交差事業予定地(JR南武線)ほか202筆(R2譲与払分)ほか2件)が過大に登載されている。

<建 物>

(ア) 建物21.06㎡(野川公園四阿ほか2件)が過大に登載されている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	8,778,250	5,975,231	△ 2,803,018	68.1
使用料及手数料	27,077,248	26,140,264	△ 936,983	96.5
国庫支出金	30,625,156	30,356,881	△ 268,275	99.1
財産収入	1,437,711	178,864	△ 1,258,846	(注) 12.4
寄附金	10,000	10,000	0	100
繰入金	16,859,219	11,556,089	△ 5,303,129	68.5
諸収入	2,191,085	2,299,256	108,171	104.9
計	86,978,669	76,516,587	△ 10,462,081	88.0

(注) 代替地売払収入の実績減によるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不 納 欠 損	使用料及手数料	使用料	14,343
	諸 収 入	弁償金及報償金、雑入	13,127
収 入 未 済	使用料及手数料	使用料	(注1) 165,453
	諸 収 入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、 弁償金及報償金、雑入	(注2) 879,317

(注1) 霊園管理料1億2,977万余円など

(注2) 生活再建資金貸付金4億6,881万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 費	523,831,460	425,855,045	39,480,413	58,496,001	81.3
諸 支 出 金	5,421	5,211	0	209	96.1
計	523,836,881	425,860,256	39,480,413	58,496,211	81.3

(注) 2款5項40目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	土 木 費	土木管理費、道路橋梁費、河川海岸費、公園霊園費	(注1) 35,191,413
事故繰越し	土 木 費	道路橋梁費、河川海岸費、公園霊園費	(注2) 4,289,000
計			39,480,413

(注1) 高潮防御施設の整備に要する工事請負費115億1,277万余円など

(注2) 高潮防御施設の整備に要する工事請負費21億5,633万余円など

(土木費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	26,342,006	23,766,075	297,500	2,278,430	90.2
道 路 橋 梁 費	326,019,652	260,304,386	19,170,046	46,545,219	79.8
河 川 海 岸 費	109,577,573	86,127,503	17,759,950	5,690,119	78.6
公 園 霊 園 費	61,892,229	55,657,079	2,252,917	3,982,232	89.9
計	523,831,460	425,855,045	39,480,413	58,496,001	81.3

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	24,403,402.14 m ²	24,259,687.19 m ²	143,714.95 m ²
建 物	306,028.31 m ²	300,373.44 m ²	5,654.87 m ²
動 産	船 舶 6 隻 (300.42 総トン)	船 舶 6 隻 (300.42 総トン)	0 隻 (0 総トン)
	浮棧橋 5 個	浮棧橋 5 個	0 個
物 権	地上権 2,165.89 m ²	地上権 2,107.50 m ²	58.39 m ²
	地役権 142.67 m ²	地役権 142.67 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権	特許権 1 件	特許権 0 件	1 件
	著作権 58 件	著作権 51 件	7 件
	商標権 7 件	商標権 7 件	0 件
	意匠権 0 件	意匠権 1 件	△ 1 件
出資による権利	1,732,000,000 円	1,732,000,000 円	0 円
2 物 品	1,810 点	1,745 点	65 点
3 債 権	2,985,231,429 円	3,180,874,276 円	△ 195,642,847 円
4 基 金	51,466,339,103 円	63,694,709,621 円	△ 12,228,370,518 円

建設局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、大戸緑地を買い入れたこと (5万2,745.88 m²) など
- ・ 建物の増加は、第五建設事務所江東治水事務所合同庁舎を新築したこと (5,479.01 m²) など
- ・ 物権(地上権)の増加は、連立事業予定地(西武新宿線(中井～野方))に係る地上権を設定したこと(30.24 m²) など
- ・ 無体財産権(特許権)の増加は、「大気浄化システムおよび大気浄化方法」を登録したこと

- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「斜面の整備（檜原村藤原地区）の写真」を登録したことなど
- ・ 無体財産権（意匠権）の減少は、「ベンチ」が消滅したこと
- ・ 債権の減少は、駐車場債務償還資金貸付金の返還を受けたこと（1億250万余円）など
- ・ 基金の減少は、無電柱化推進基金を取り崩したこと

（2）債権のうち貸付金の年度末残高

（単位：千円）

貸付金の種類（名称）	令和元年度末残高 （履行期限未到来分）
生活再建資金貸付金	1,035,495
駐車場債務償還資金貸付金	1,736,653
計	2,772,149

（注）貸付金の年度末残高は、元本を記載している。

港 湾 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 債権について

(ア) 債権5万4,000円(保証金)が計上漏れとなっている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	3,649,628	2,254,634	△ 1,394,993	61.8
使用料及手数料	2,502,998	2,451,198	△ 51,799	97.9
国庫支出金	21,126,847	12,158,398	△ 8,968,448	(注) 57.5
財産収入	786,996	885,123	98,127	112.5
繰入金	378,141	323,477	△ 54,663	85.5
諸収入	7,403,721	6,400,155	△ 1,003,565	86.4
計	35,848,331	24,472,987	△ 11,375,343	68.3

(注) 東京港整備費の国庫補助決定減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	分担金及負担金	負担金	2,559
	使用料及手数料	使用料	864
	諸 収 入	延滞金及加算金、雑入	2,988
収 入 未 済	分担金及負担金	負担金	(注1) 233,799
	使用料及手数料	使用料	52,880
	諸 収 入	延滞金及加算金、弁償金及報償金、 雑入	(注2) 190,655

(注1) 廃棄物処理場建設に伴う負担金2億3,290万余円など

(注2) 違法物件措置代執行に伴う弁償金1億4,319万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港 湾 費	130,166,484	103,863,919	14,493,435	11,809,129	79.8

(注) 1款3項18目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰越明許費	港 湾 費	東京港整備費、島しょ等港湾整備費	(注1) 14,165,527
事故繰越し	港 湾 費	東京港整備費、島しょ等港湾整備費	(注2) 327,908
計			14,493,435

(注1) 東京港の港湾整備事業に要する負担金補助及交付金35億2,994万余円など

(注2) 東京港の港湾整備事業に要する工事請負費1億4,925万余円など

(港湾費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港 湾 管 理 費	781,619	724,918	0	56,700	92.7
東 京 港 整 備 費	107,524,771	86,905,619	11,241,243	9,377,908	80.8
島しょ等港湾整備費	21,860,094	16,233,381	3,252,192	2,374,520	74.3
計	130,166,484	103,863,919	14,493,435	11,809,129	79.8

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	9,512,195.40 m ²	9,383,871.17 m ²	128,324.23 m ²
建 物	212,576.64 m ²	212,103.35 m ²	473.29 m ²
動 産	船 舶 14 隻 (1,867.48 総トン)	船 舶 14 隻 (1,867.48 総トン)	0 隻 (0 総トン)
	浮 標 74 個	浮 標 74 個	0 個
	浮棧橋 619 個	浮棧橋 618 個	1 個
無 体 財 産 権	著作権 14 件	著作権 11 件	3 件
	商標権 6 件	商標権 6 件	0 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	29,342,974,360 円	29,342,974,360 円	0 円
出資による権利	25,400,000 円	25,400,000 円	0 円
2 物 品	210 点	231 点	△ 21 点
3 債 権	30,990,170,416 円	26,943,412,014 円	4,046,758,402 円

港湾局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、青海地区（完成土地）を臨海地域開発事業会計から会計替したこと（12万3,420.00m²）など
- ・ 建物の増加は、辰巳の森緑道公園便所（東側2）を新築したこと（162.18m²）など
- ・ 動産（浮棧橋）の増加は、日の出ふ頭小型船発着所浮棧橋その3を新造したこと
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「港湾統計システム」を登録したことなど
- ・ 債権の増加は、東京港埠頭（株）貸付金を貸し付けたこと（40億4,681万余円）など

(2) 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類（名称）	令和元年度末残高 (履行期限未到来分)
東京港埠頭（株）貸付金	30,920,926

(注) 貸付金の年度末残高は、元本を記載している。

会 計 管 理 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	10	0	△ 9	0.9
財 産 収 入	580,211	344,227	△ 235,983	(注1) 59.3
諸 収 入	166,002	703,411	537,409	(注1) 423.7
計	746,223	1,047,639	301,416	140.4

(注1) 都市外交人材育成基金等の積立基金の運用利子の減によるものである。

(注2) 官民連携ファンドの分配金の実績増などによるものである。

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	3,279,000	2,667,750	0	611,249	81.4
公 債 費	29,000	575	0	28,424	2.0
計	3,308,000	2,668,325	0	639,674	80.7

(注) 2款2項4目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和元年度末現在高	平成 30 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
無 体 財 産 権	著作権 2 件	著作権 2 件	0 件
出資による権利	2,572,297,766 円	3,071,411,806 円	△ 499,114,040 円
2 物 品	1 点	1 点	0 点
3 基 金	100,000,000 円	100,000,000 円	0 円

会計管理局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 出資による権利の減少は、A I P 都内福祉貢献投資事業有限責任組合出資金が返還されたこと（4億5,175万円）など

東京消防庁

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 物品について

(ア) 物品2点(特種用途自動車)が過大に登載されている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	9,300	7,200	△ 2,100	77.4
使用料及手数料	361,967	360,673	△ 1,293	99.6
国庫支出金	499,027	758,973	259,946	152.1
財産収入	657,426	861,469	204,043	131.0
繰入金	0	16,391	16,391	—
諸収入	45,396,439	45,121,592	△ 274,846	99.4
計	46,924,159	47,126,300	202,141	100.4

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	諸収入	雑入	36
収入未済	諸収入	弁償金及報償金、雑入	1,919

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	263,376,056	258,338,208	0	5,037,847	98.1

(注) 1款5項17目に区分し執行している。

(消防費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 管 理 費	199,851,755	198,571,521	0	1,280,233	99.4
消 防 活 動 費	26,029,000	25,232,642	0	796,357	96.9
消 防 団 費	3,927,000	3,595,137	0	331,862	91.5
退職手当及年金費	11,574,301	11,176,090	0	398,210	96.6
建 設 費	21,994,000	19,762,816	0	2,231,183	89.9
計	263,376,056	258,338,208	0	5,037,847	98.1

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	569,347.68 m ²	563,917.86 m ²	5,429.82 m ²
建 物	789,213.46 m ²	775,102.72 m ²	14,110.74 m ²
動 産			
船 舶	5 隻	5 隻	0 隻
	(512.00 総トン)	(512.00 総トン)	(0 総トン)
浮棧橋	8 個	浮棧橋 6 個	2 個
航空機	8 機	航空機 7 機	1 機
物 権			
地役権	19.93 m ²	地役権 19.93 m ²	0 m ²
無体財産権			
著作権	44 件	著作権 43 件	1 件
出資による権利	184,000,000 円	184,000,000 円	0 円
2 物 品	9,272 点	9,218 点	54 点
3 債 権	257,775,000 円	256,821,000 円	954,000 円

東京消防庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、第十消防方面訓練場敷地を住宅政策本部から所管換したこと(2,961.22 m²) など

- 建物の増加は、赤羽消防署及び赤羽単身待機宿舎を新築したこと（5,740.83㎡）など
- 動産（浮棧橋）の増加は、臨港消防署浮棧橋1号基を新造したことなど
- 動産（航空機）の増加は、ヘリコプター（ひばり）を買い入れたこと
- 無体財産権（著作権）の増加は、「東京の消防白書2019」を登録したこと
- 債権の増加は、赤坂指定待機宿舎の工事中に借り上げた住宅の敷金を計上したこと（90万円）など

教 育 庁

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 会計処理

- ア (款) 諸収入(項) 雑入(目) 納付金において、調定額及び収入未済額が各352円過大に計上されている。
- イ (款) 諸収入(項) 雑入(目) 納付金において、調定額及び収入未済額が各10万9,941円過小に計上されている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△) 減額	収入率
分担金及負担金	0	41,832	41,832	—
使用料及手数料	16,611,531	15,564,516	△ 1,047,014	93.7
国庫支出金	136,001,646	135,954,974	△ 46,671	100.0
財産収入	146,453	135,403	△ 11,049	92.5
寄附金	0	7,400	7,400	—
諸収入	6,315,589	6,308,343	△ 7,245	99.9
計	159,075,219	158,012,469	△ 1,062,749	99.3

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	諸 収 入	雑入	181
収 入 未 済	使用料及手数料	使用料	3,122
	諸 収 入	弁償金及報償金、雑入	26,669

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教 育 費	831,373,626	800,716,458	0	30,657,167	96.3
諸 支 出 金	1,641	1,553	0	88	94.6
計	831,375,267	800,718,011	0	30,657,255	96.3

(注) 2款10項36目に区分し執行している。

(教育費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教 育 管 理 費	39,634,503	29,297,385	0	10,337,117	73.9
小 中 学 校 費	451,564,592	448,856,799	0	2,707,792	99.4
高 等 学 校 費	139,156,000	135,290,148	0	3,865,851	97.2
特別支援学校費	77,767,000	76,301,407	0	1,465,592	98.1
福 利 厚 生 費	1,300,000	985,038	0	314,961	75.8
退職手当及年金費	46,792,531	45,211,191	0	1,581,339	96.6
教育指導奨励費	15,145,000	12,831,668	0	2,313,331	84.7
社 会 教 育 費	9,500,000	8,276,707	0	1,223,292	87.1
施 設 整 備 費	50,514,000	43,666,110	0	6,847,889	86.4
計	831,373,626	800,716,458	0	30,657,167	96.3

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和元年度末現在高	平成 30 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	7,150,706.60 m ²	7,144,501.39 m ²	6,205.21 m ²
建 物	3,698,424.21 m ²	3,656,682.80 m ²	41,741.41 m ²
山 林			
(所 有)	537,570.20 m ²	537,570.20 m ²	0 m ²
上記の立木推定蓄積量	4,249.20 m ³	4,241.16 m ³	8.04 m ³
(分 収)	24,747.10 m ²	24,747.10 m ²	0 m ²
上記の立木推定蓄積量	144.50 m ³	144.50 m ³	0 m ³
動 産			
船 舶	1 隻	1 隻	0 隻
(681.00 総トン)		(497.00 総トン)	(184.00 総トン)
浮 標	1 個	1 個	0 個
物 権			
地上権	24,747.10 m ²	24,747.10 m ²	0 m ²
無体財産権			
著作権	107 件	103 件	4 件
出資による権利	6,721,191,000 円	0 円	6,721,191,000 円
2 物 品	6,386 点	6,315 点	71 点
3 債 権	67,405,000 円	0 円	67,405,000 円

(注1) 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注2) 物権の地上権は、山林の分収にかかわるものであり、再掲である。

教育庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、旧秋川高等学校敷地を財務局から所管換したこと (6,006.40 m²) など
- ・ 建物の増加は、八王子西特別支援学校校舎棟を新築したこと (1万9,326.45 m²) など
- ・ 無体財産権 (著作権) の増加は、「ビデオ「シェアしてみたらわかったこと」」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の増加は、(公財) 東京都環境公社出せん金 (東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業) を出せんしたこと (65億3,119万余円) など
- ・ 債権の増加は、障害者雇用の推進に係る物件の借入に伴う敷金を計上したこと

警 視 庁

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<建 物>

- (ア) 建物17,220㎡(三鷹警察署北野駐在所の一部)が過大に登載されている。
- (イ) 建物1万2,320.47㎡(下谷警察署庁舎(含む寮)の一部ほか2件)が登載漏れとなっている。

<無体財産権>

- (ア) 商標権2件(ストップ君∞警視庁ほか1件)が登載漏れとなっている。

イ 物品について

- (ア) 物品1点(ダウンコンバータ)が過大に登載されている。
- (イ) 物品2点(スイッチャーほか1点)が登載漏れとなっている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	17,681,684	16,730,724	△ 950,959	94.6
国庫支出金	20,269,431	8,887,994	△ 11,381,437	(注) 43.8
財産収入	1,768,451	1,733,401	△ 35,049	98.0
諸収入	9,746,278	8,923,912	△ 822,365	91.6
計	49,465,844	36,276,031	△ 13,189,812	73.3

(注) 行政費(犯罪の捜査・防犯活動に要する経費等)の交付決定額の減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	諸収入	延滞金及加算金	(注1) 166,765
収入未済	使用料及手数料	使用料	17
	財産収入	財産運用収入	1,093
	諸収入	延滞金及加算金、弁償金及報償金、 雑入	(注2) 1,197,926

(注1) 放置違反金

(注2) 放置違反金10億3,620万余円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
警察費	660,835,947	646,341,062	3,799,849	10,695,035	97.8
諸支出金	2,800	2,392	0	407	85.5
計	660,838,747	646,343,455	3,799,849	10,695,442	97.8

(注) 2款5項19目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
繰越明許費	警察費	警察活動費	(注1) 195,673
事故繰越し	警察費	警察管理費	(注2) 3,604,176
計			3,799,849

(注1) 交通信号機の改良等に要する工事請負費1億7,694万余円など

(注2) ヘリコプターの調達に要する公有財産購入費36億417万余円

(警察費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
警察管理費	529,533,275	520,807,509	3,604,176	5,121,589	98.4
退職手当及年金費	23,463,504	23,456,930	0	6,573	100.0
警察活動費	56,471,442	52,892,861	195,673	3,382,907	93.7
警察施設費	51,367,726	49,183,761	0	2,183,964	95.7
計	660,835,947	646,341,062	3,799,849	10,695,035	97.8

2 財産の管理状況

(1) 財産

区分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土地	968,251.90 m ²	966,882.72 m ²	1,369.18 m ²
建物	1,868,822.90 m ²	1,847,414.67 m ²	21,408.23 m ²
動産	浮標 28 個	浮標 28 個	0 個
	浮棧橋 1 個	浮棧橋 1 個	0 個
	航空機 6 機	航空機 7 機	△ 1 機
物権	地上権 611.65 m ²	地上権 611.65 m ²	0 m ²
無体財産権	特許権 3 件	特許権 3 件	0 件
	著作権 93 件	著作権 87 件	6 件
	商標権 8 件	商標権 6 件	2 件
有価証券	株券	株券	
	160,000,000 円	160,000,000 円	0 円
出資による権利	2,500,000,000 円	2,500,000,000 円	0 円
2 物品	6,628 点	6,334 点	294 点
3 債権	1,634,374,074 円	1,663,370,830 円	△ 28,996,756 円

警視庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、東京都現代美術館リニューアル準備室敷地を生活文化局から所管換したこと（1,293.18 m²）など
- ・ 建物の増加は、四谷警察署庁舎を新築したこと（1万1,057.15 m²）など
- ・ 動産（航空機）の減少は、ヘリコプター（はやぶさ1号）を用途廃止し物品へ編入後、不用品にしたことなど
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「教養ビデオ「平成22年度映像射撃シミュレーター」

を登録したことなど

- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「ピーポくん（図形のみ）」を登録したことなど
- ・ 債権の減少は、青海フロンティアビル敷金の返還を受けたこと（3,384万余円）など

選挙管理委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	99	6	△ 92	6.9
国庫支出金	5,256,922	5,087,851	△ 169,070	96.8
諸収入	27	76	49	282.7
計	5,257,048	5,087,934	△ 169,113	96.8

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	5,622,000	5,437,816	0	184,183	96.7

(注) 1款1項3目に区分し執行している。

人事委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	5	5	0	113.2
諸 収 入	28	158	130	565.3
計	33	163	130	496.8

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	875,000	844,135	0	30,864	96.5

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

監 査 事 務 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	4	0	△ 3	3.3
諸 収 入	8	29	21	367.1
計	12	29	17	245.8

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
収 入 未 済	使用料及手数料	手数料	0

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	962,000	920,370	0	41,629	95.7

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

労働委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	2	1	△ 0	52.5
諸 収 入	3	6	3	225.8
計	5	7	2	156.5

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働費	663,000	602,495	0	60,504	90.9

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

収用委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 会計処理

ア (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入において、調定額及び収入未済額が各1, 478円過大に計上されている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	7,205	2,345	△ 4,859	32.6
諸 収 入	86,322	38,826	△ 47,495	45.0
計	93,527	41,172	△ 52,354	44.0

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
収入未済	諸 収 入	雑入	1

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) <small>(注)</small>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸 支 出 金	486,000	360,494	0	125,505	74.2

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

議 会 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	345	351	6	101.8
諸 収 入	540	1,088	548	201.7
計	885	1,440	555	162.7

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	5,502,028	5,023,601	0	478,426	91.3

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
建 物	27,740.07 m ²	27,740.07 m ²	0 m ²
2 物 品	65 点	65 点	0 点

(別表1)

一般会計歳入歳出

科目(款)	歳		入		比較 増(△)減額	伸び率
	令和元年度 決算額	構成比	平成30年度 決算額	構成比		
1 都 税	5,631,801	73.4	5,446,357	72.5	185,443	3.4
2 地方譲与税	271,501	3.5	276,836	3.7	△ 5,334	△ 1.9
3 助成交付金	33	0.0	29	0.0	4	14.5
4 地方特例交付金	17,776	0.2	5,996	0.1	11,779	196.4
5 特別交付金	2,622	0.0	2,645	0.0	△ 23	△ 0.9
6 分担金及負担金	10,212	0.1	10,272	0.1	△ 60	△ 0.6
7 使用料及手数料	82,161	1.1	83,359	1.1	△ 1,198	△ 1.4
8 国庫支出金	327,495	4.3	309,398	4.1	18,096	5.8
9 財産収入	28,973	0.4	47,920	0.6	△ 18,947	△ 39.5
10 寄附金	52	0.0	34	0.0	17	51.7
11 繰入金	450,864	5.9	444,736	5.9	6,127	1.4
12 諸収入	455,488	5.9	504,826	6.7	△ 49,338	△ 9.8
13 都債	111,930	1.5	112,309	1.5	△ 379	△ 0.3
14 繰越金	280,819	3.7	270,916	3.6	9,903	3.7
合計	7,671,732	100	7,515,641	100	156,091	2.1

(注) 構成比は四捨五入のため、合計と一致しない場合がある。

決算対前年度比較表

(単位：百万円、%)

科目(款)	歳		出		比較 増(△)減額	伸び率
	令和元年度 決算額	構成比	平成30年度 決算額	構成比		
1 議会費	5,023	0.1	4,978	0.1	45	0.9
2 総務費	255,539	3.4	176,390	2.4	79,148	44.9
3 徴税費	66,248	0.9	68,186	0.9	△ 1,938	△ 2.8
4 生活文化費	26,427	0.4	33,753	0.5	△ 7,326	△ 21.7
5 スポーツ振興費	269,976	3.6	76,841	1.1	193,135	251.3
6 都市整備費	137,459	1.8	104,602	1.4	32,857	31.4
7 環境費	73,285	1.0	29,250	0.4	44,034	150.5
8 福祉保健費	1,197,398	16.1	1,075,479	14.9	121,918	11.3
9 産業労働費	483,004	6.5	410,631	5.7	72,372	17.6
10 土木費	425,855	5.7	441,521	6.1	△ 15,666	△ 3.5
11 港湾費	103,863	1.4	107,783	1.5	△ 3,919	△ 3.6
12 教育費	800,716	10.8	800,439	11.1	277	0.0
13 学務費	202,856	2.7	194,440	2.7	8,416	4.3
14 警察費	646,341	8.7	630,646	8.7	15,694	2.5
15 消防費	258,338	3.5	247,435	3.4	10,903	4.4
16 公債費	363,137	4.9	429,600	5.9	△ 66,462	△ 15.5
17 諸支出金	2,129,155	28.6	2,402,840	33.2	△ 273,685	△ 11.4
18 予備費	0	0	0	0	0	—
合計	7,444,627	100	7,234,821	100	209,805	2.9

(別表2)

特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

(単位：百万円、%)

会計名	歳 入				歳 出			
	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較 増(△)減額	伸 び 率	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較 増(△)減額	伸 び 率
1 特別区 財政調整会計	1,099,225	1,068,163	31,062	2.9	1,099,225	1,068,163	31,062	2.9
2 地方消費税 清算会計	2,061,001	2,070,935	△ 9,934	△ 0.5	1,751,580	1,857,448	△105,867	△ 5.7
3 小笠原諸島生活 再建資金会計	768	756	12	1.7	15	0	15	—
4 国民健康保険 事業会計	1,115,750	1,115,091	659	0.1	1,095,124	1,093,150	1,973	0.2
5 母子父子福祉 貸付資金会計	6,541	5,869	671	11.4	2,606	2,917	△ 310	△ 10.7
6 心身障害者 扶養年金会計	4,121	4,407	△ 286	△ 6.5	4,121	4,407	△ 286	△ 6.5
7 中小企業設備 導入等資金会計	2,440	23,669	△ 21,229	△ 89.7	722	21,954	△ 21,231	△ 96.7
8 林業・木材産業 改善資金助成会計	110	106	3	3.1	0	0	0	—
9 沿岸漁業改善 資金助成会計	168	153	14	9.3	2	0	2	—
10と 場 会 計	5,270	5,837	△ 567	△ 9.7	5,270	5,837	△ 567	△ 9.7
11都営住宅等 事業会計	159,068	161,492	△ 2,424	△ 1.5	158,142	160,580	△ 2,438	△ 1.5
12都営住宅等 保証金会計	10,177	8,736	1,441	16.5	2,452	1,380	1,072	77.7
13都 市 開 発 資金会計	3,953	3,391	562	16.6	3,953	3,391	562	16.6
14用 地 会 計	12,385	14,354	△ 1,969	△ 13.7	5,594	7,319	△ 1,724	△ 23.6
15公債費会計	1,281,156	1,167,170	113,985	9.8	1,281,156	1,167,170	113,985	9.8
16臨海都市基盤 整備事業会計	3,808	4,206	△ 398	△ 9.5	770	964	△ 193	△ 20.1
合 計	5,765,948	5,654,344	111,604	2.0	5,410,739	5,394,686	16,053	0.3